

生きる力を育み企業価値を高める 農と食のちから

～特例子会社によるアグリ・フードビジネスへの参入～

2022 年 12 月

野村アグリプランニング & アドバイザリー株式会社
シニアフェロー 石井 良一

はじめに	2
第1章 特例子会社制度を取り巻く現状	3
1. 増加している障害者と障害者の自立支援の課題	3
2. 企業の障害者雇用の現状と課題	5
3. 特例子会社の現状と課題	9
第2章 特例子会社制度を活用した農業・食産業への参入	11
1. 農業・食産業における担い手確保の課題	11
2. 農福連携の推進	12
3. 特例子会社制度を活用した農業・食産業への参入の現状	14
第3章 注目事例	16
1. 「農地所有適格化法人による持続可能な野菜の生産販売」ハートランド(株)(コクヨ(株))	16
2. 「作業請負方式を通じて農業現場の生産性向上にも寄与」CTC ひなり(株) (伊藤忠テクノソリューションズ(株))	19
3. 「農機メーカーとして地域に貢献」ヤンマーシンビオシス(株)(ヤンマーホールディングス(株))	22
4. 「やりがいと働く楽しさを感じられる職場の創出」(株)帝人ソレイユ(帝人(株))	24
第4章 特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のポイント	28
1. 障害者の生きる力を育む農業・食産業	28
2. 特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のタイプ	28
3. 事業として成功させるためのポイント	29
おわりに ー地域への貢献ー	33
参考図表 食農特例子会社一覧	35

はじめに

特例子会社制度は、障害者が増加している現状の中で、企業内就労の場を拡大するために、1987年に設置された制度である。現在、従業者数43.5人以上の民間企業は法定雇用率2.3%以上の障害者を雇用しなければならない。本社内でも適切な職種を用意できない場合等、子会社として特例子会社を設立し、そこで雇用される障害者を親会社やグループ会社に合算して実雇用率を算定することが可能となる。

2021年時点で、法定雇用率達成企業の割合は依然47%に留まっている。未達成企業はペナルティとして障害者雇用納付金が科せられる。環境・社会・企業統治に配慮している企業を選別して行なう投資、いわゆるESG投資が重視され、今後とも法定雇用率の引き上げが見込まれることから、企業は真剣に障害者の雇用拡大を考えざるを得ない。近年、ガバナンスの確保、法定雇用率の達成を基本としながら、SDGsの達成、地域課題の解決を目的とした特例子会社の設置が増えている。特例子会社は、当初は清掃、緑地管理、書類整理、印刷、備品管理、社内便配送など本社業務を補佐する単純業務を主体に設立されたものが多かったが、近年は、地域課題の解決を図り、企業イメージの向上、地域貢献、新事業探索を目的に、障害者を貴重な戦力と考え、彼らの力を発揮できる農業や食に関連した事業を主要業務とする事例が増えている。

本レポートは、特例子会社制度を活用して、農業及び食産業に参入した企業の事例を通じて、今後の可能性を明らかにすることを目的とする。¹

¹ 本レポートを執筆するにあたって、快く取材をさせて頂いた、ハートランド(株)、CTC ひなり(株)、ヤンマーシンバイオシス(株)、帝人ソレイユ(株)の皆さまには心より感謝の意を表します。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

第1章 特例子会社制度を取り巻く現状

障害者の現状、企業の障害者雇用の現状など、特例子会社制度を取り巻く現状を整理する。

1. 増加している障害者と障害者の自立支援の課題

障害者は障害の事由から身体、知的、精神障害者に分けられる。図表1に示すように、多くは在宅で生活をしている。知的及び精神障害者は65歳未満の方の割合が大きい。図表2に示すように、障害者数は増加傾向にあり、2018年時点で965万人と推計されている、近年は知的及び精神障害者の増加が顕著である。障害者は我が国の総人口の7.6%にあたり、今後も増加が見込まれ、障害者を包摂する社会の形成が強く求められている。

企業内においても、うつ病などで長期休職や退職する社員、発達障害などの子どもを持つ社員などが増加しており、企業自体としても対策が求められている。

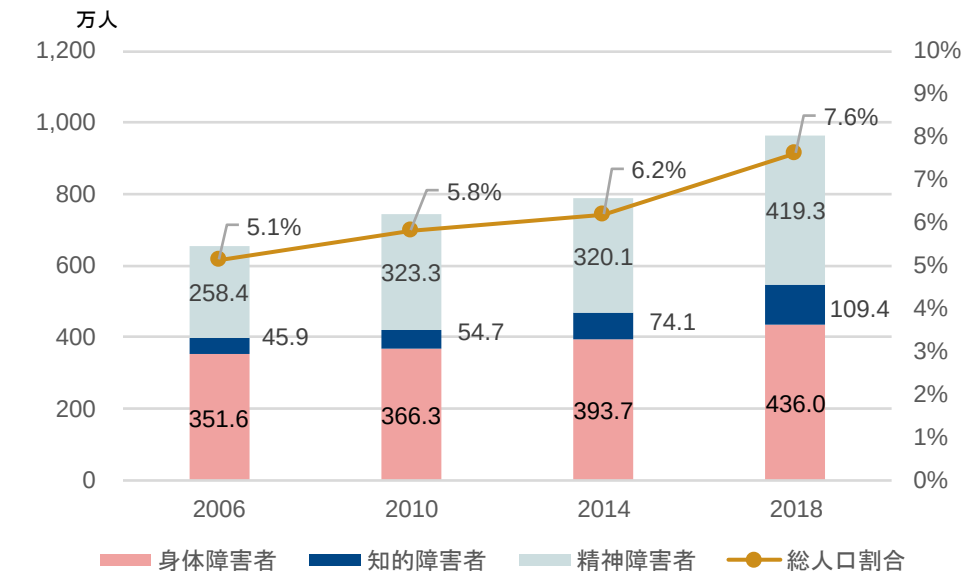
図表1 我が国における障害者の種類と状況(2018年)

	状態	調査 時点 (年)	障害者数 (万人)	うち在宅 (万人、%)	在宅(外来)者の年齢別内訳 (万人、%) * 不詳を除く		
					～18歳	18～64歳	65歳以上
身体 障害者	・身体機能の一部に不自由があり、日常生活に制約がある状態 (肢体不自由、視覚障害、聴覚 障害等)	2016	436.0	428.7(98)	7(2)	101(24)	311(74)
知的 障害者	・日常生活で読み書き計算など を行う際の知的行動に支障があ る状態(知能指数が基準以下の 時に認定)	2016	109.4	96.2(88)	21(22)	58(62)	15(16)
精神 障害者	・脳および心の機能や器質の障 害によって起きる精神疾患によ って日常生活に制約がある状態	2017	419.3	外来 389.1(93)	～24歳 75(19)	25～64歳 170(44)	144(37)
合計			964.7	914.0(95)	103	329	470

(注) 身体障害、知的障害、精神障害の3区分について、厚生労働省による「生活のしづらさなどに関する調査」、「社会福祉施設等調査」又は「患者調査」等に基づき推計

(出所) 内閣府「令和4年度障害者白書」より NAPA 作成

図表2 我が国における障害者数の推移



(注)障害児も含む

(出所)厚生労働省「厚生労働白書」より NAPA 作成

障害者はいわゆる障害者手帳²を得ることで、図表3に示すように、障害者総合支援法に基づく就労支援サービスや福祉手当を受けられる。最終的には、障害者であっても自らの能力やスキルを活かし、企業等で自立的に働くこと（一般就労）が望まれているが、一般就労への移行を望む方々や、一般就労は困難であるが継続的に就労したい方々に対して、各自の状態や意欲に応じて就労支援サービスが用意されている。就労支援サービスはあくまでも福祉政策の一環であり、給料（工賃）は経済的自立には程遠く、経済的自立は一般就労により果たされることとなる。

一般就労と各種就労支援サービス利用者を合計しても 97.3 万人で、我が国の障害者全体の1割程度であり、今後とも障害者が働ける場の拡大が求められている。

² 障害者手帳とは、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の3種の手帳を総称した一般的な呼称で、制度の根拠となる法律等が異なる。自治体に申請し、認定され交付される。手帳保有者は、障害者総合支援法の対象となり、様々な支援を受けられる。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

図表3 障害者の就労及び就労支援サービスの内容

	一般就労	就労支援サービス(障害者総合支援法に基づく)		
		就労移行支援事業	就労継続支援 A 型事業(雇用型)	就労継続支援 B 型事業 (非雇用型)
目的	自立	就職するためのスキルの獲得	働く場所の提供と支援	
事業概要	企業等の事業所や特例子会社における就労	企業に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、職業訓練、求職活動支援、就職後の相談等を実施。	企業に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、就労の機会の提供、必要な訓練等の支援を実施。	企業に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供、必要な訓練等の支援を実施。
運営主体	企業等・特例子会社	株式会社・合同会社・NPO・一般社団法人・医療法人・社会福祉法人など	専ら社会福祉事業を行う法人	株式会社・合同会社・NPO・一般社団法人・医療法人・社会福祉法人など
対象者	就職活動の結果採用された者	企業等への就職を希望する者	企業等への就職に結びつかなかった者 企業等で就労していたが、継続しなかった者	企業等で就労していたが、継続しなかった者 50 歳以上 障害年金1級受給者
年齢制限	なし	原則 18 歳以上 65 歳未満	原則 18 歳以上 65 歳未満	なし
雇用契約	あり	なし	あり	なし
利用期間	なし	原則2年	なし	
利用料	—	あり(但し、低所得者への減免制度により約9割が無料)		
給料(工賃) (2020 年度平均)	身体障害者 215,000 円/月 知的障害者 117,000 円/月 精神障害者 125,000 円/月 (2018 年度)	なし (例外あり)	79,625 円/月	15,776 円/月
利用(雇用)者数	59.8 万人 (202 年 6 月)	3.4 万人 (2020 年 3 月)	7.2 万人 (2020 年 3 月)	26.9 万人 (2020 年 3 月)

(出所)各種資料より NAPA 作成

2. 企業の障害者雇用の現状と課題

企業における雇用・就業は、障害者の自立・社会参加のための重要な柱である。このため、「障害者の雇用の促進等に関する法律」(1960年制定)では、事業主に対して、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率)以上の障害者を雇用することを義務付けている。法定雇用率が未達成の企業(常用労働者100人超)は、ペナルティとして不足分1人当たり5万円/月の「障害者雇用納付金」を納めなければならない。

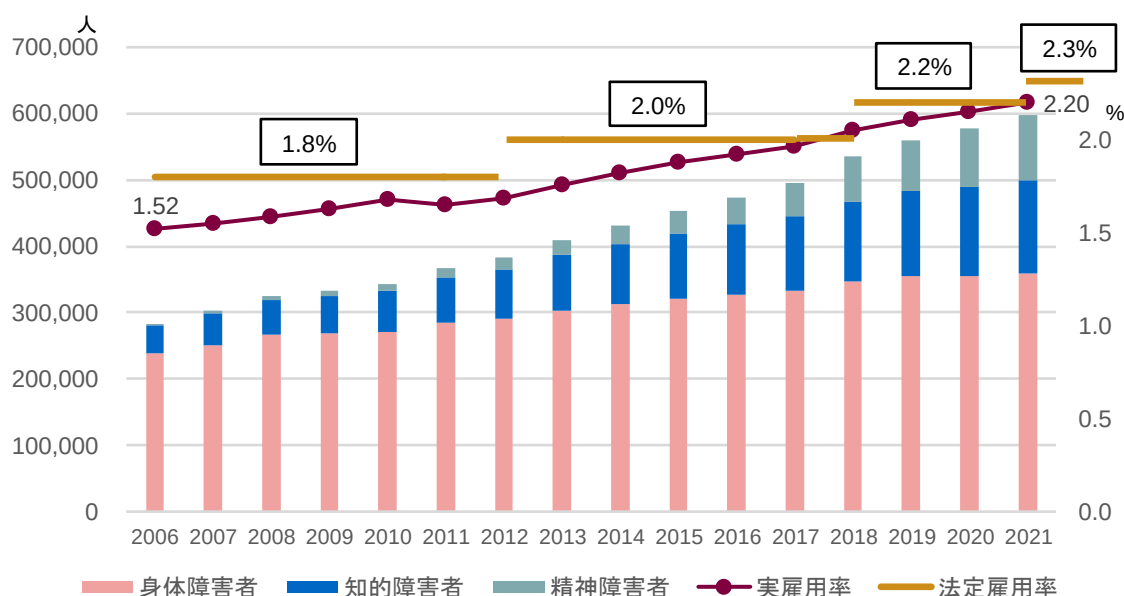
本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

法定雇用率は、1976年に制度化されて以降、継続的に引き上げられ、現在は従業者数43.5人以上の民間企業に対しては2.3%となっている。法定雇用率は障害者雇用促進法に基づき、少なくとも5年に1回、見直されることとなっており、今後とも継続的に引き上げられる予定である。

障害者の雇用の促進及び安定を図るため、障害者の雇用に特別に配慮した子会社を設立し、その子会社に雇用されている障害者を親会社に雇用されている者と合算して実雇用率を算定できる特例子会社制度が、1976年に労働省（現、厚生労働省）の局長通達により導入され、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正により1987年から法制化されている。

図表4に示すように、民間企業で雇用されている障害者数は年々増加し、2021年で約60万人となり、実雇用率は2.2%となった。近年は、知的及び精神障害者の雇用数が伸びている。しかしながら、法定雇用率達成企業の割合は未だ47%に留まっている。企業規模別でみると、従業者数1,000人以上の大企業が最も高いものの56%である。法定雇用率の引き上げに企業側が追い付いていない状況が続いている。

図表4 民間企業で雇用されている障害者数、雇用率の推移



（出所）厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より NAPA 作成

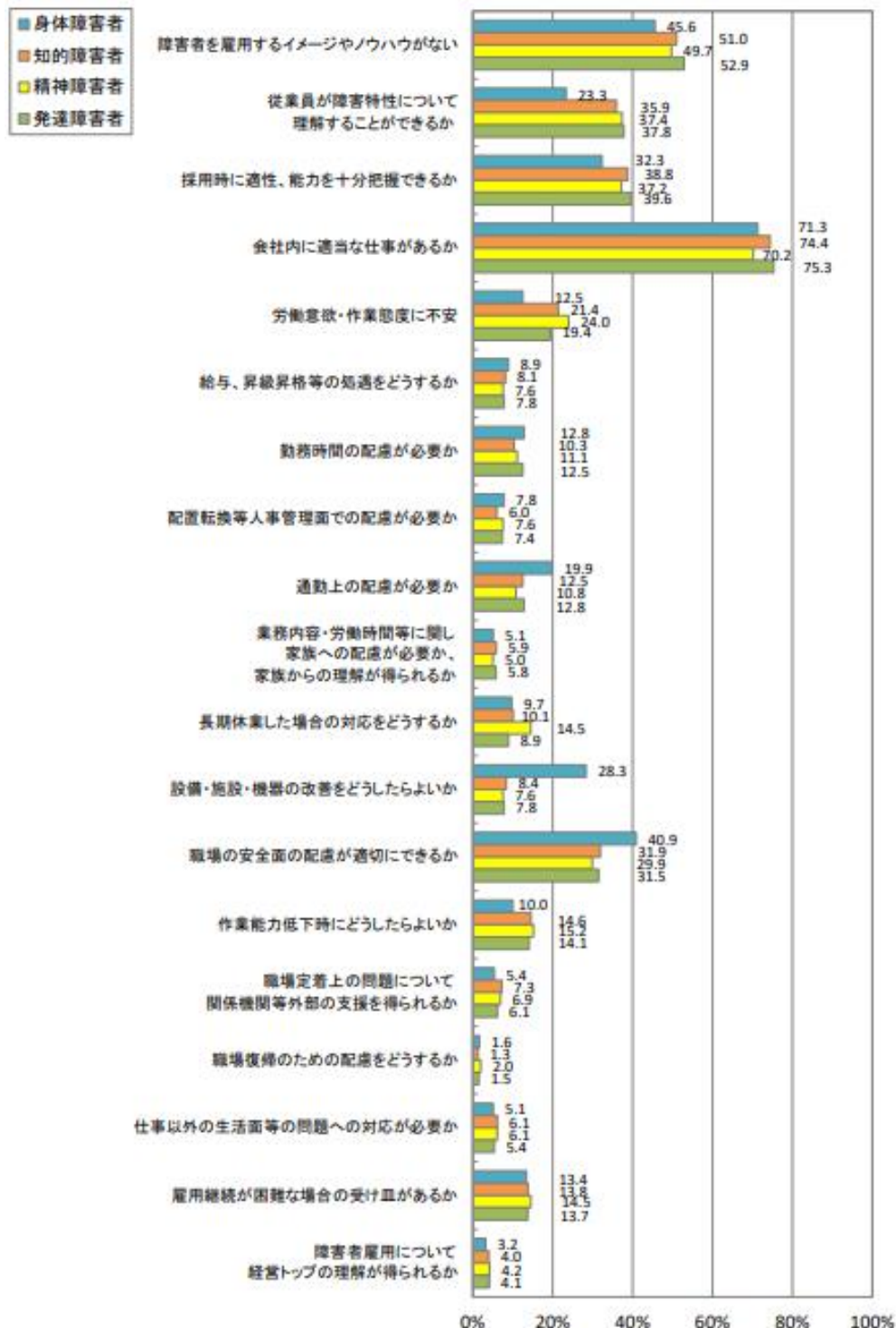
図表5 企業規模別達成企業割合及び関連指標の推移

項目		2017	2018	2019	2020	2021
企業規模別達成企業割合(%)	43.5※～99人	46.5	44.1	45.5	45.9	45.2
	100～299人	54.1	50.1	52.1	52.4	50.6
	300～499人	45.8	40.1	43.9	44.1	41.7
	500～999人	48.6	40.1	43.9	46.7	42.9
	1,000人～	62.0	47.8	54.6	60.0	55.9
	全体	50.1	45.9	48.0	48.6	47.0
法定雇用率(%)		2.0	2.0/2.2	2.2	2.2	2.2/2.3
実雇用率(%)		1.97	2.05	2.11	2.15	2.20
雇用障害者数(人)		495,796	534,770	560,609	578,292	597,787

※2017年までは50人、2018年～2020年は45.5人、2021年からは43.5人
(出所)厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より NAPA 作成

企業の障害者雇用の課題として、図表6に示すように、「社内に適切な仕事を用意できない」、「障害者を雇用するノウハウがない」ことなどがあげられている。身体障害者の雇用にあたってはハード面の整備の負担も大きい。しかし、法定雇用率の制度化後45年以上も経った今日でも法定雇用率を遵守している企業の割合が47%に留まっていることは、障害者にできそうな単純業務を用意しているだけで、そもそも障害者を一般社員と同じように貴重な人材として活用する意識が経営者及び社員に醸成できていないこと、それを証明する機会を十分に創出していないことが大きいと筆者は考える。

図表6 障害者を雇用するにあたっての課題（複数回答）



（注）発達障害者は、自閉症、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠陥多動性障害等、生まれつきみられる脳の働き方の違いにより、幼児のうちから行動面や情緒面に特徴がある者。申請することにより、知的障害に該当する場合には知的障害者として、その他の場合は精神障害者として障害者手帳の交付を受けることができる。

（出所）厚生労働省「平成30年度障害者雇用実態調査」（常用労働者5人以上を雇用する6,181民営事業所対象）

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

3. 特例子会社の現状と課題

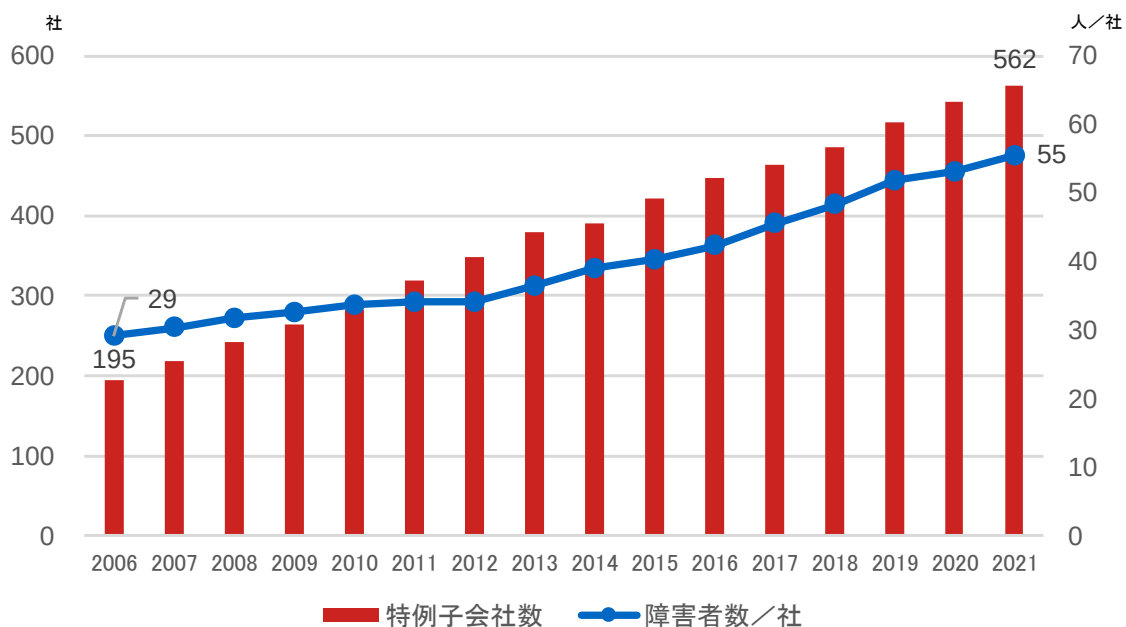
特例子会社は 1987 年に制度化された。通常の職場では障害者が十分に用意できないなどの理由で障害者の雇用に特別の配慮をした子会社で、下記の要件を満たすことで設置が認められ、特例としてその子会社に雇用されている就業者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できるものである。特例子会社に限ってはいないが、障害者を多数雇用する事業所に対しては税の減免措置³がある。

○特例子会社の要件

- ① 親会社との人的関係が緊密であること。(具体的には、親会社からの役員派遣等)
- ② 雇用される障害者が5人以上で、全従業員に占める割合が 20%以上であること。また、雇用される障害者に占める重度身体障害者⁴、知的障害者及び精神障害者の割合が 30%以上であること。
- ③ 障害者の雇用管理を適正に行うに足る能力を有していること。(具体的には、障害者のための施設の改善、専任の指導員の配置等)
- ④ その他、障害者の雇用の促進及び安定が確実に達成されると認められること。

特例子会社数は、2000 年代に入ってから増加しており、2021 年には 562 社、従業員数 31,163 人となった。徐々に規模も拡大しており、2021 年では 55 人/社になっている(図表7)。

図表7 特例子会社数及び1社あたりの障害者数の推移



(出所)厚生労働省「特例子会社」制度の概要より NAPA 作成

³ 事業所税の軽減: 障害者を 10 人以上雇用し、雇用割合が 50%以上等の事業所は、資産税割について床面積の 1/2 が控除される他、従業員数に関わらず従業員割について従業員給与総額の算定から障害者分を除外される(恒久措置)。

⁴ 身体障害者手帳申請の際に審査が行われ、障害の等級が認定される。重度身体障害者は等級が 1 級、2 級の者。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

特例子会社のメリットは次の点である。

- ① 障害の特性に配慮した仕事の確保・職場環境の整備が容易となり、これにより障害者の能力を十分に引き出すことができる。
- ② 職場定着率が高まり、生産性の向上が期待できる。
- ③ 障害者の受け入れに当たっての設備投資を集中化できる。
- ④ 親会社と異なる労働条件の設定が可能となり、弾力的な雇用管理が可能となる。

しかしながら、特例子会社数が増えているとはいえ、企業雇用障害者総数のわずか約5%に過ぎず、十分に活かしきれているとはいえない。特例子会社もグループ企業であり、障害者雇用を促進することと、株式会社として利益を追求し親会社の経営に貢献することのバランスをとることが求められる。また、特例子会社は障害者が主体の企業になるため、障害者の採用、配置、教育訓練、労務管理、健康管理、作業能力向上、現場での指導者の確保・育成、営業や販売など一般の企業と比較して特別な配慮が必要となる。

障害者雇用での最大の問題は、図表6で示したように、「社内に適切な仕事を用意できない」ことである。そのために、社内の仕事を切り出し、特例子会社に集約し、障害者が働きやすく、また効率的なオペレーションを構築したのであるが、近年のデジタル化、コロナ禍によるリモートワークの浸透により、こうしたバックオフィス業務の社内需要が減少している(図表8)。法定雇用率の段階的引き上げが行われる中、企業は新たな業務を社内外で探索する必要に迫られている。

図表8 特例子会社が担当している主なバックオフィス業務に対する社内需要の減少

業務	トレンド	状況
コピー・印刷	↘	デジタル化が進み、コピー、印刷需要が激減
文書整理・保管	↘	紙文書で保管が減少
郵便物等の封入・仕分け・配送	↘	メールが主体になり、年賀状等儀礼的な挨拶の習慣も薄れ、郵便物等が減少
備品管理・配送	→	横ばい、もしくは減少
製品配送	→	横ばい、コロナ禍で影響を受けた所も多い
機械・器具メンテナンス	→	横ばい、コロナ禍で影響を受けた所も多い
データ入力	↘	デジタル化が進み、紙からの入力作業が進展。次第に減少
清掃・洗浄・リサイクル	→	横ばい、リモートワークで需要が減少した所も多い
制服等クリーニング	→	横ばい、リモートワークで需要が減少した所も多い
工場・店舗内軽作業	→	横ばい、コロナ禍で影響を受けた所も多い
売店・食堂・マッサージ	↘	リモートワークが進み減少

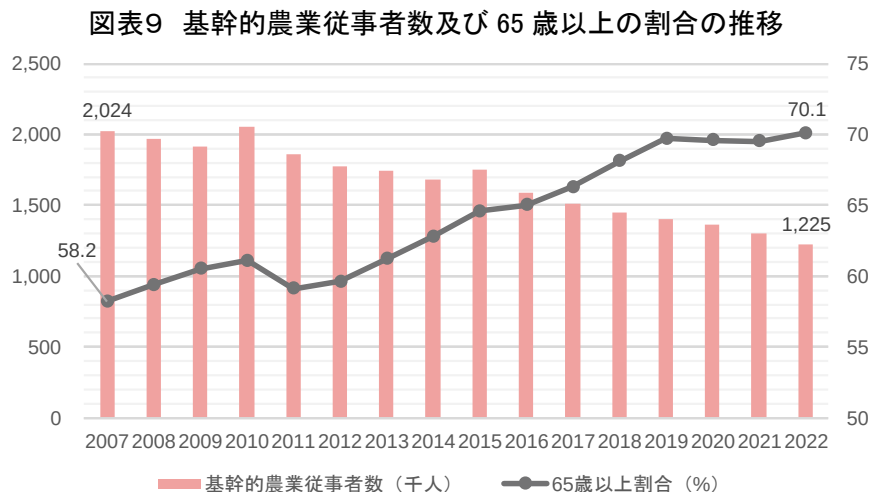
(出所)NAPA 作成

第2章 特例子会社制度を活用した農業・食産業への参入

特例子会社の多くは、清掃、緑地管理、書類整理、印刷、備品管理、社内便配送など本社業務を補佐する単純業務を主要業務にしているが、近年、農業や食産業を主要業務として設立、もしくは業務を追加する会社が増加している。その背景と現状を整理する。

1. 農業・食産業における担い手確保の課題

農業においては、担い手の減少、高齢化が著しい。図表9に示すように、この15年間で基幹的農業従事者（年間を通じて農業を営む者）は約4割減少し、65歳以上の者の割合は約7割となった。今後ともこの傾向は続くと考えられる。



（出所）農林水産省「農業構造調査結果」より NAPA 作成

食品製造業、宿泊・飲食サービス業等食産業においては人手不足の状態が続いている。図表10に示すように、欠員率（常用労働者に対する未充足求人の割合）は、全産業平均と比較して、宿泊・飲食サービス業は著しく高く、コロナ禍で改善したものでも人手不足が事業の回復の最大の阻害要因になることが懸念されている。

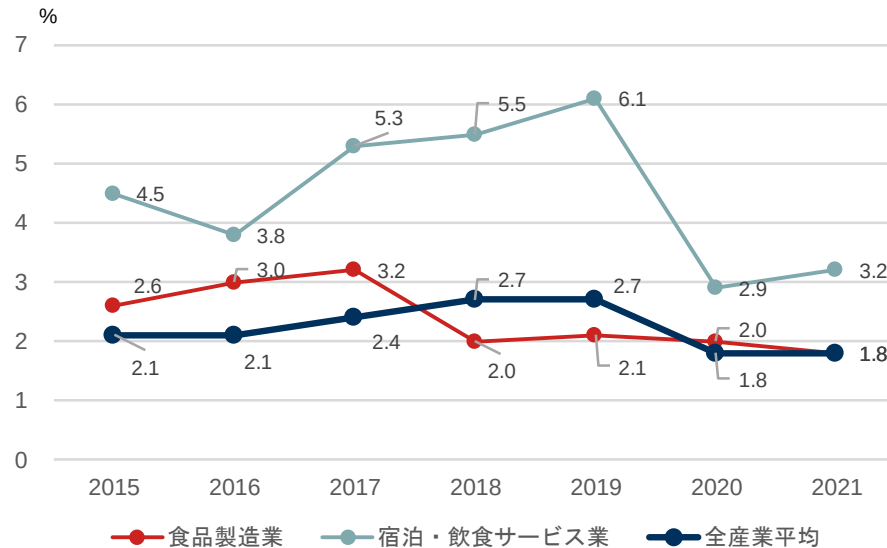
農業や食産業の担い手を埋めるために期待されているのが外国人労働者である。図表11に示すように、農業分野の外国人労働者は、2015年位から増加傾向に転じ、特に技能実習生⁵が農業や食産業現場での貴重な働き手となってきた。しかしながら、コロナ禍の2020年春以降、入国制限により新規の技能実習生の受入れが困難となり2021年には減少した。2019年度から農業、漁業、飲食料品製造業、外食業も対象に「特定技能制度」⁶が開始されたが、円安、物価高が進行する中で、外国人労働者の確保は容易ではない。

⁵ 技能実習制度は1993年に導入され、「技能実習」の在留資格で日本に在留する外国人が報酬を伴う実習を行う制度である。最長5年で、入国後1年目の技能等を修得する活動と、2・3年目以降の修得した技能等に習熟するための活動とに分けられている。農業においては、施設園芸、畑作・野菜、果樹、養豚、養鶏、酪農について従事可能となっている。

⁶ 人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れる制度。最長5年の在留期間が与えられ、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業で受け入れることができる。

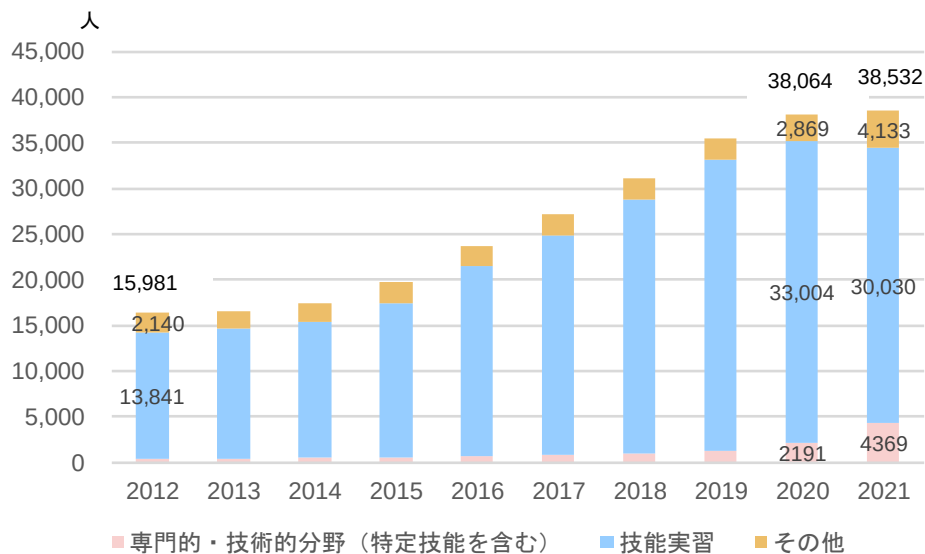
本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

図表 10 食産業分野の欠員率の推移



(注)欠員率:常用労働者に対する未充足求人の割合
(出所)厚生労働省「雇用動向調査」より NAPA 作成

図表 11 農業分野の外国人労働者数の推移



(出所)農林水産省(2022)「農業分野における新たな外国人材の受入れについて」

2. 農福連携の推進

農業・食産業の担い手不足も背景に、「農福連携」が期待されている。農福連携とは、農業サイドと福祉サイドが連携して、障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組である。2010年に、鳥取県が農業者と障害福祉サービス事業所をマッチングする「農福連携モデル事業」を開始したのが農福連携という言葉が使われた始まりと言われている。2017年3月には「全国農福連携推進協議会」(現一般社団法人日本農福連携協会)、2019年4月には省庁横断の「農福連携等推進会議」

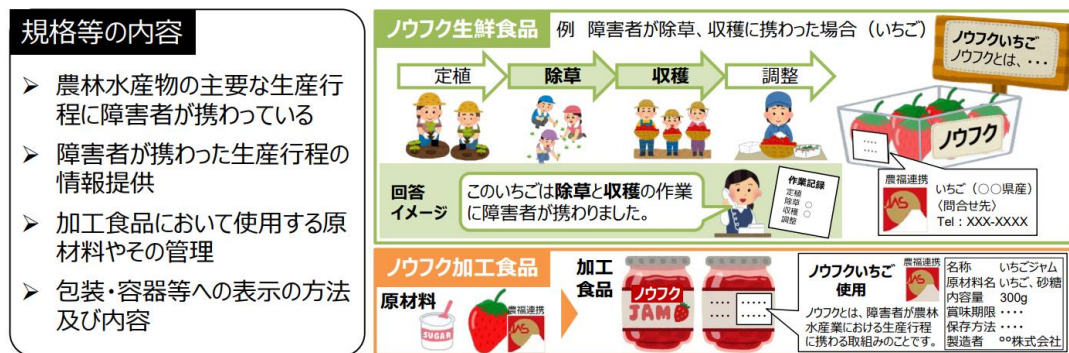
本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

(内閣官房、農林水産省、厚生労働省、法務省、文部科学省)が設置され、同年6月に「農福連携等推進ビジョン」が発表された。

2019 年には日本農林規格に「ノウフク JAS(障害者が生産行程に携わった食品の農林規格)」が追加された。これは障害者等が携わった食品の信頼性を高めて、人や社会・環境に配慮した消費行動(エシカル消費)を促し、ひいては障害者の安定雇用に結びつけることを支援しようというもので、2022 年 8 月現在、35 事業者が認証を取得している。

農福連携の取組は年々増加しており、農林水産省によると 2021 年度末現在、全国で 5,509 事例が確認されており、この1年間で 938 事例増加した。

図表 12 「ノウフク JAS」の概要



(出所)農林水産省(2022)「農福連携をめぐる情勢」

農福連携のタイプには一般的に、図表 13 に示す5タイプがある。本レポートでは④特例子会社先導型にフォーカスして論述する。

図表 13 農福連携のタイプ

	①農業経営体主導型	②障害福祉サービス事業所作業請負型	③障害福祉サービス事業所主導型	④特例子会社主導型	⑤特例子会社間借り型
概要	農業経営体が障害者を雇用	請負契約を締結し、障害福祉サービス事業所が施設外就労として農作業等を農業経営体から請負 企業が設置することも可能(但し、障害者雇用に含められない)	事業所が自らの事業として、農業事業を実施	企業の特例子会社が自らの事業として、農業事業を実施。農業経営体に派遣して農作業を実施(受託)する場合もある	企業の特例子会社の従業員が、他社が運営管理する農園等で勤務。受入・作業指導等に関して委託費が発生
主体	農業経営者、農業法人、集落営農組織、等	障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型・B型等)	障害福祉サービス事業所(就労継続支援A型・B型等)	特例子会社	特例子会社
連携先	障害者個人(農業経営体が作業指導)	農業経営体(事業所が作業指導)	農業指導者(職員)	農業指導者(従業員)、農業経営体	他社の農園

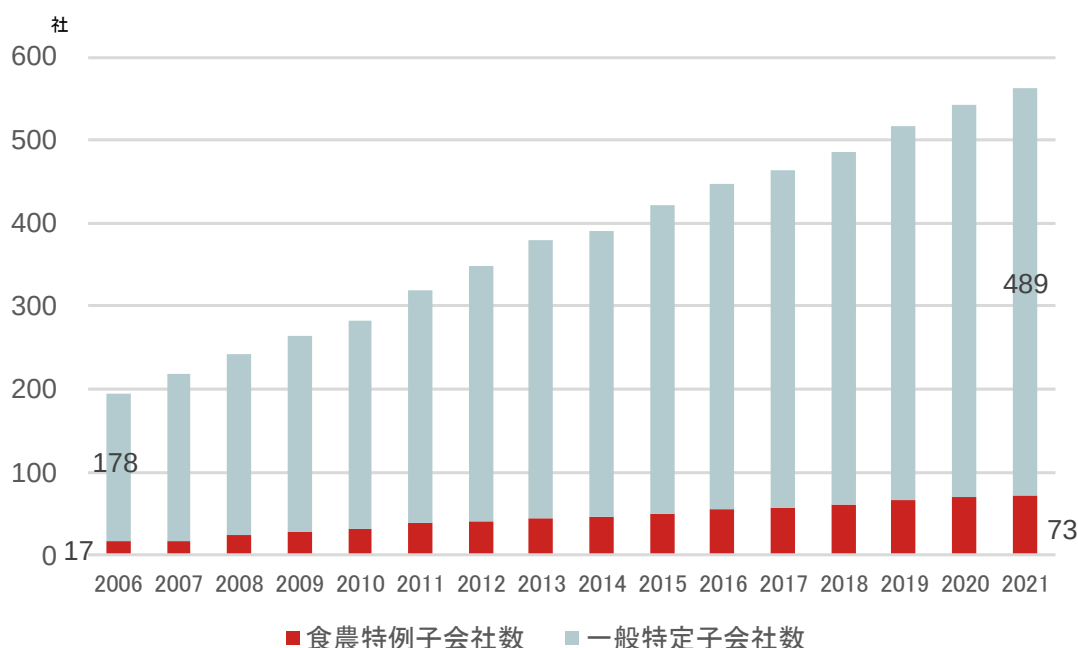
(出所)NAPA 作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

3. 特例子会社制度を活用した農業・食産業への参入の現状

近年、既存の特例子会社の新規事業として農業・食産業に関する事業を立ち上げる、または農業・食産業を主体に特例子会社（以下、食農特例子会社と呼ぶ）を設立する事例が徐々に増えている（巻末参考図表を参照）。2021 年時点で、食農特例子会社は特例子会社全体の 13%、73 社を数える。大手企業からの参入も多い。

図表 14 食農特例子会社の推移

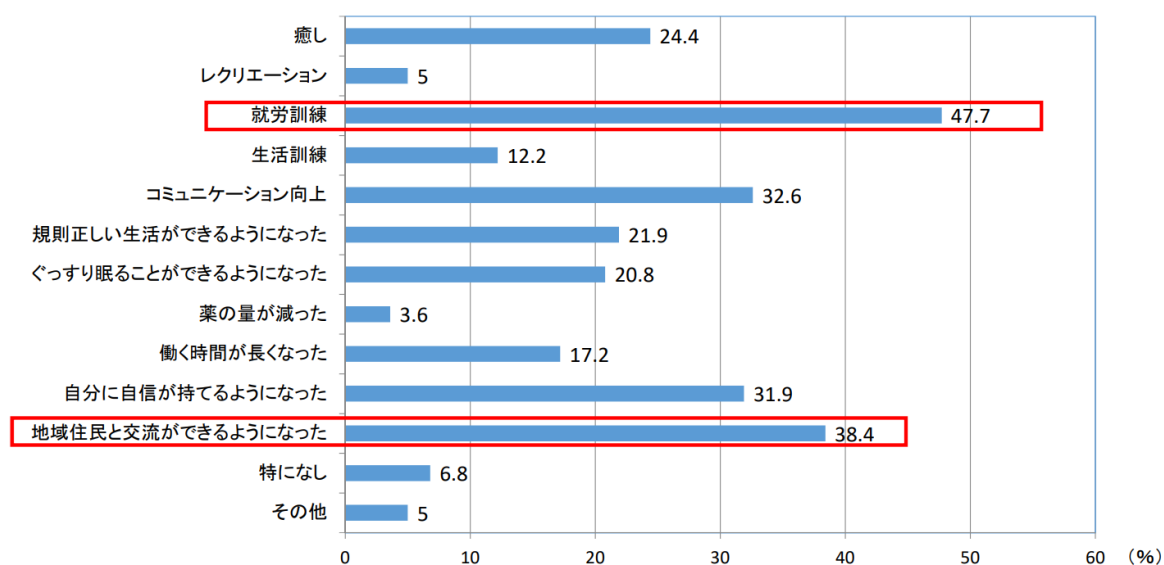
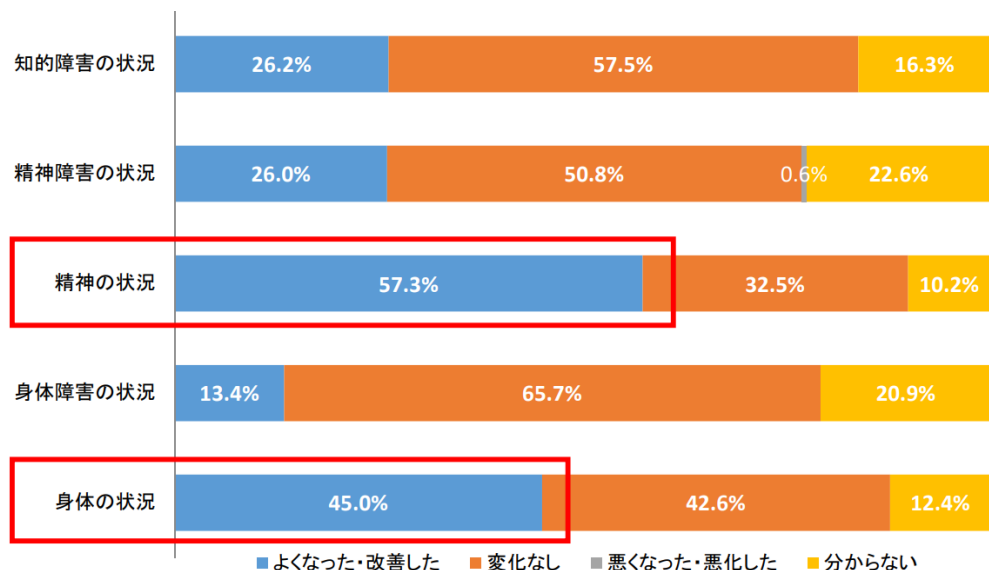


（注）食農特例子会社は 2022 年時点で一部でも食農事業を行っている会社。（詳細は巻末参考図表を参照）

（出所）厚生労働省「「特例子会社」制度の概要」、各社 HP より NAPA 作成

農業活動の結果、こころやからだの状態の改善や、就労訓練や地域住民とのつながりや対人関係の改善にも効果があるとされ、農業活動は障害そのものへの効果も認められている（図表 15 参照）。

図表 15 農業活動による障害者が感じる効果



(出所)NPO 日本セルフセンター(2014)「農と福祉の連携についての調査研究報告」

第3章 注目事例

本章では、法定雇用率の達成に加えて、企業イメージの向上、地域課題の解決、新事業探索を目的に、農業や食に関連した事業を主要事業と位置づけ、障害者を貴重な戦力と考え、彼らの生きる力を育てている注目事例を紹介する。このうち、ハートランド(株)とCTC ひなり(株)は創業 10 年を超える草分け企業の事例であり、ヤンマーシンビオシス(株)と帝人ソレイユ(株)は創業 10 年未満の比較的新しい参入事例である。

1. 「農地所有適格法人による持続可能な野菜の生産販売」ハートランド(株)(コクヨ(株))

(1) 会社設立の背景と経緯

コクヨ(株)は日本を代表する文具、オフィス家具のメーカーである。障害者⁷雇用には早くから取り組んでおり、特例子会社についても 2004 年に身体障害者の雇用促進のために印刷、画像加工、データ処理業務等を主体とするコクヨ K ハート(株)を設立した。

次いで、知的・精神障害者の雇用促進を図るにあたって農業との親和性を感じ、2006 年 12 月にハートランド(株)を設立した。2007 年 2 月に当時、特例子会社としては全国初の農業生産法人(現、農地所有適格法人)の認可を受け、一般社団法人大阪府みどり公社の仲介で農地を取得し、その後ハウスを建設し、2007 年 10 月からサラダハウレンソウの生産を開始した。2008 年から福祉サービス事業所に委託し、施設外就労の場としても活用され、現在に至っている。水耕栽培を利用して農業参入を行う特例子会社は、その後全国に広がっており、「ハートランドモデル」といってもいい存在である。

コクヨ(株)は、ダイバーシティ&インクルージョンを重視しており、2021 年に、障害者が多様な価値を発揮できる社会の実現を目指す世界的な活動である「The Valuable 500」⁸に加盟している。

母体会社: コクヨ(株)
所在地: 大阪市
主な事業: 文房具の製造・販売、オフィス家具の製造販売、空間デザイン
従業員数: 連結 6,825 名、単体 2,207 名 (2021.12)
障害者実雇用率: 2.34%(2021.5)

特例子会社: ハートランド(株)
所在地: 大阪府泉南市
主な拠点: 同上
設立: 2006 年
理念: 「お互いに尊敬・尊重し障害者の自立支援と社会貢献の一翼を担う」
事業内容: 水耕栽培による野菜の栽培、及び販売
従業員数: 18 名うち障害者 7 名(知的: 5 名、精神: 2 名)
※各社 HP、ヒアリングにより作成

(2) 食農事業概要

施設(栽培)面積 2,800 m²のハウスで水耕栽培により、サラダハウレンソウを中心に、サラダコマツナ、パクチー等を栽培している。商品は、農薬を天然物由来(有機 JAS 規格)とし、散布回数も減らして栽培し、サラダハウレンソウは「大阪エコ農産物」(農薬や化学肥料の



水耕栽培ハウス

⁷ 同社は「障害を持つことは困難なことではあるが害ではない」という基本的な考えに基づき、「障害者」ではなく「障害者」という表記を用いているので、ここでも「障害者」と表記する。

⁸ 「The Valuable 500」は、2019 年 1 月に開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足した、障害者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できるような改革を、世界 500 社のビジネスリーダーが起こすことを目的とした、世界的なネットワーク組織。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

使用を通常の半分以下として栽培された大阪府が認証する農産物)に認証されている。サラダハウレンソウは差別化しやすい商品で、年間を通じた契約栽培で、関西の大手スーパーや生協等に卸している。

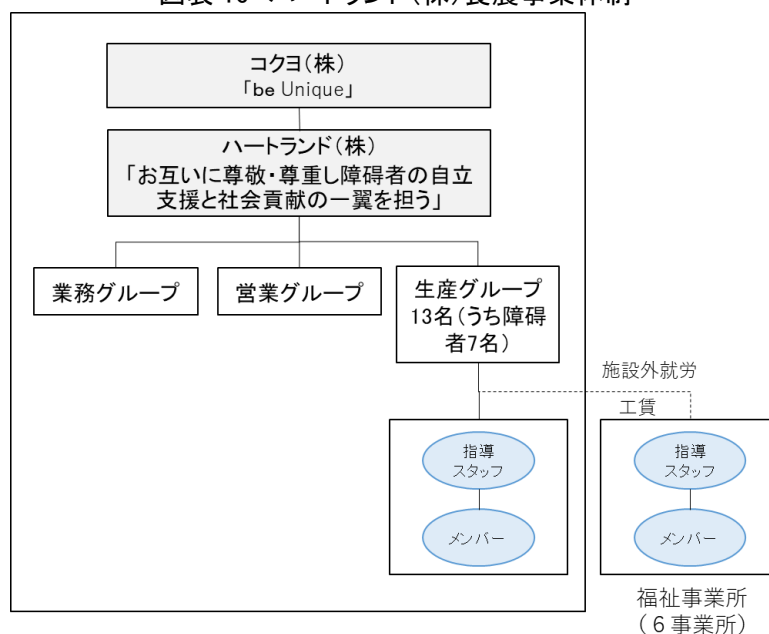
(3)体制

社員数は 18 名、うち障害者は7名である。創業 16 年になるが、自己都合で2名しか辞めておらず、障害者が定着し、安定している。



サラダハウレンソウ

図表 16 ハートランド(株)食農事業体制



(出所)ヒアリングより NAPA 作成

(4)事業成果・地域貢献

会社全体では黒字であるが、販売量は安定しているものの農業部門だけでは赤字であり、高付加価値な品目の開発や6次産業化が課題である。新たに自社のサラダハウレンソウを活用したレトルトカレーを委託生産し、コクヨ(株)のノベルティで利用している。また、コクヨ(株)本社の社員食堂でサラダハウレンソウを使ったメニューを提供している。

近隣の6つの福祉事業所と作業委託契約を行い、施設外就労として工賃を支払っている。送迎や指導は福祉事業所の職員が行っている。就労人員は年間延べ 4,000～5,000 人となり、福祉事業所から感謝されるとともに、自社においても貴重な戦力となっている。

(5) 障害者の生きる力を育む工夫

① 障害者の特性に合わせた仕事の提供

作業は、播種、苗テラスでの育苗、定植、収穫、計量・袋詰め、パネルやシートの洗浄、タンクの PH チェックなどに分かれる。個々のスタッフの障害特性に合わせて作業をマッチングしている。多くのスタッフが習熟し、今では細かい指示がなくてもできるようになっている。得意な仕事を見極めて、能力を伸ばすとともに、作業効率をあげている。

少しずつ仕事の領域を広げ、いろいろな仕事ができるように手を差し伸べている。



根気のいる播種作業



がんばるシール

② コミュニケーションの重視

挨拶を励行するとともに、毎日、朝礼、終礼を行い、安全衛生の注意と業務指示を行っている。終礼では1日の業務の振り返りを行い、成果を出したり意欲的に頑張った人には「がんばるシール」を贈呈し、モチベーションの向上につなげている。常に声掛けを行い、適切に手を差し伸べている。



ケースの分割パネルの活用

③ 働きやすい設備の導入

作業のしやすい NFT 式水耕栽培施設⁹、24 時間コンピュータ管理のハウス、自動包装機、苗テラス(育苗施設)など、作業の単純化、作業のバラツキの排除に必要な設備を導入し、障害者にも働きやすい環境としている。

④ 見える化の推進

作業方法や基準について、図解で「ハートランド栽培基準」を作成している。作業経過を張り紙などで表示したり、定植する場所や図を色分けで表示するなど、現場における一目瞭然を推進している。安全で安心な作業環境づくりを心掛けている。

(6) 受賞など

2009 年 10 月に「大阪府ハートフル企業大賞」を受賞、2014 年 6 月に農林水産省の「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」優良事例に選定された。2015 年には「なにわ農業賞」を受賞した。

⁹ 水耕栽培には、NFT(Nutrient Film Technique, 薄膜型水耕法)と DFT(Deep Flow Technique, 湛液型水耕法)という代表的な方式がある。NFT 式は、浅いつくりの栽培ベッドに、培養液を流して循環させるタイプで、ベッドが軽いので、作業しやすい位置に設置でき、作業がしやすい。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

2.「作業請負方式を通じて農業現場の生産性向上にも寄与」CTC ひなり(株)(伊藤忠テクノソリューションズ(株))

(1)会社設立の背景と経緯

親会社の伊藤忠テクノソリューションズ(株)(以下、CTC)は、日本でも有数のIT企業である。障害者雇用の促進から2010年にCTC ひなり(株)(当時は(株)ひなり)を設立した。社名のひなりには、「日々成長する」という思いが込められている。

当初からオフィスサービスに加えて、職域開拓の必要性を認識し、ユニバーサル農業¹⁰に取り組んでいる京丸園(株)と知り合ったことで、施設園芸が盛んで地域全体でユニバーサル農業を推進している浜松に拠点を構え、農作業請負事業を始めた。

当時は、特例子会社で農作業請負事業を行う会社はなく、その活動は「ひなりモデル」として、その後特例子会社に広がっていった。

(2)食農事業概要

①アグリサポート事業

浜松事業課の社員数は39名で、そのうち28名が障害者である。浜松エリアで現在7軒の生産者と業務委託契約を結び、年間を通じて農作業を実施している。契約金額は時間と収穫量で合意して決めている。

品目は、アスパラガス、ブロッコリー、チンゲンサイ、キャベツ、トマト、メロン、お茶など多数である。連携農家の農作物や加工品はノベルティやグループ内販売等で活用している。

②HINARI CAFE 事業

2021年10月にコーヒー商社の(株)ミカフェートの技術監修を受け、CTC グループ神谷町オフィスの共有フロアにHINARI CAFEを設置した。障害者スタッフがメインで運営している。オリジナルブレンド豆を挽いて1杯ずつ抽出するハンドドリップコーヒーが人気である。アグリサポート事業で契約しているお茶農家の煎茶やメロン農家のメロン和紅茶も提供している。

親会社:伊藤忠テクノソリューションズ(株)
所在地:東京都港区
主な事業:コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
従業者数:単体 4,718 名、CTC グループ 9,695 名(2022.4)
障害者実雇用率:2.39%(2022)

特例子会社:CTC ひなり(株)
所在地:東京都港区
主な拠点:東京、浜松
設立:2010 年
理念:「個々の多様性を尊重し、共に輝く社会の創造に挑戦します。」
事業内容:グループ向けマッサージサービス、オフィス美化清掃サービス、アグリサポート(農作業の請負)および農作物・加工品の販売、コンピュータ機器の解体・再利用に関わる作業、HINARI CAFE の運営
従業者数:117 名うち障害者 84 名(2022.11)

※各社 HP、ヒアリングにより作成



アグリサポートの様子



HINARI CAFE

¹⁰ 障害者や高齢者など誰でもが助け合いながら幸せを感じられる農業。農林水産省が後援する「ノウフク・アワード 2021」でグランプリを受賞した京丸園(株)(浜松市)が提唱している。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

2022年10月には、「第2回 CHALLENGE COFFEE BARISTA」大会に初出場し、「JAL 賞」と「スマイル賞」をダブル受賞した。HINARI CAFE は親会社のダイバーシティ&インクルージョンを体現する場であり、CTC グループ社員に当社の活動を認知してもらう場になっている。

(3)体制

HINARI CAFE は東京事業課に位置付けられている。6名の障害者スタッフがメインで運営を行っている。

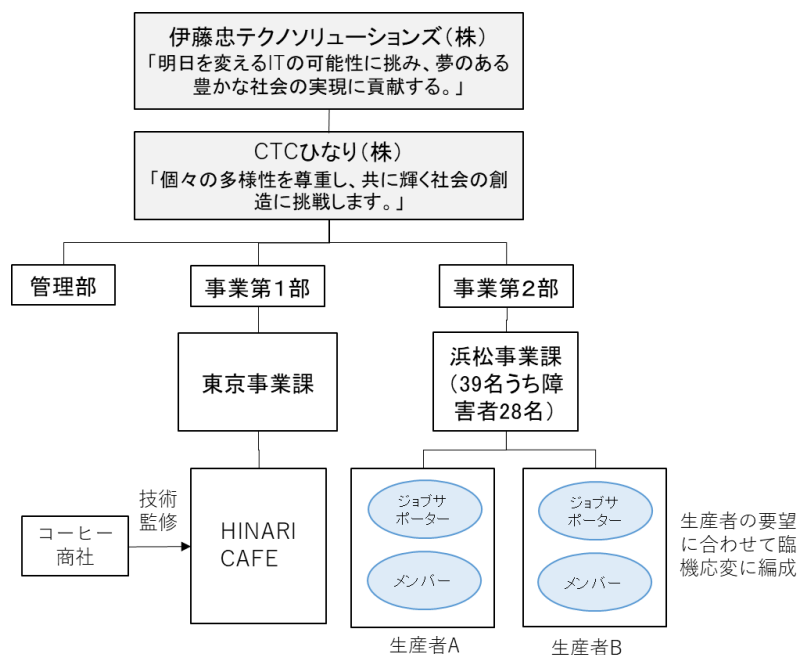
浜松事業課は、全体統括を行う部長をヘッドに、10名のジョブサポーター（健常者）と28名の障害者がいる。自己都合以外は退職した者はなく、定着率が高い。

ジョブサポーターとスタッフ数名でチームを編成する。ジョブサポーターの役割は、作業の指示、作業時間管理、作業品質の維持・向上、健康・服装・消毒チェック、安全管理、補助具の作成、手順書の作成、作業実績の記録など多岐にわたり、農家との橋渡しをする重要な職責を担う。

毎朝、朝礼を行い、ジョブサポーターと障害者スタッフがチームを組んで契約農家の指定圃場まで車で移動し作業する。事前の段取りはジョブサポーターと農家で相談しておき、細かい作業指示は現場対応となる。あらかじめ、部長及びジョブサポーターと農家が定期的に打合せを行い、年間スケジュールを共有しており、大きくぶれることはない。雨の場合は、屋内作業や実務研修などに切り替える場合もある。

10年以上も同じ農家と契約を継続していることから、スタッフも作業内容、手順を心得ている。ジョブサポーター、スタッフとも複数の農家の作業ができるようになってきている。収穫などで繁忙の場合、2チームで対応することもある。

図表 17 CTC ひなり(株)食農事業体制



(出所)ヒアリングより NAPA 作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

(4) 事業成果・地域貢献

全社では黒字であるが、アグリサポート事業単体では赤字である。親会社は好意的で、当社の取組みはダイバーシティ&インクルージョンのシンボリックな取組みとなっており、一緒にいろいろな方策を考えている。親会社は通信会社やコンビニなどのシステム基盤の構築がメインである。AI や5G の活用を行っており、農業現場で実証したいという希望があれば農家を紹介している。

最もメリットを享受しているのは連携農家である。当初から契約を継続している浜松エリアの7軒の生産者はいずれも規模拡大し、当社の業務量も増えている。連携農家は当社と組むことで、①労働力確保の安定、②コスト管理が安易、③スケジュール管理が容易、④生産性向上に寄与、⑤ロスの低い丁寧な作業、⑥作業指示はジョブサポーターへ一本化、⑦6次産業化への販売協力等多くのメリットを享受する。

多くの農家が作業スタッフの確保に苦労している中で、当社社員は毎日かかさず作業を行い、計画通り仕上げる。農家は、販路開拓や経営管理に集中することができる。ユニバーサル農業の実践による現場改善により農家の生産性も向上している。親会社は IT 企業なので、カメラやセンサーを使い、農作物の収穫日を予測する取組みも行っている。

(5) 障害者の生きる力を育む工夫

①ジョブサポーターの存在

常に障害者スタッフに寄り添い、健康管理や作業指示等きめ細かいサポートを行うジョブサポーターの存在により、スタッフは安心して作業に集中することができる。

②面談の実施

年に数回、部長やジョブサポーターと個別に面談を行っている。そこで状況を確認し、悩みや希望をくみ取るとともに、毎日の作業を通じて相談や業務の改善などを行っている。

③作業手順書の作成

ジョブサポーターが農家と相談、調整し、主要品目別に図解入りで作業手順書を作成し、スタッフに同じ指示ができるようにしている。

(6) 受賞

2019 年 11 月に第 7 回「プラチナ大賞」(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク主催)優秀賞を、浜松市、京丸園(株)とともに受賞している。

3.「農機メーカーとして地域に貢献」ヤンマーシンビオシス(株)(ヤンマーホールディングス(株))

(1)会社設立の背景と経緯

親会社のヤンマーホールディングス(株)を中心とするヤンマーグループは、発動機ならびに農機、建機、小型船舶等の製造・販売を行う企業グループである。

障害者や社会的弱者といわれる方々の雇用を積極的に進めることで、経済的自立と社会参加を促し、地域社会への貢献を目指すために、2014年にオフィスサポートグループ(郵便・清掃)、アグリソリューショングループ(農業)からなる当社を設立した。農業への本格参入はヤンマーグループで初めてだった。シンビオシスという社名は『共生』を意味し、自然、社会、地域、そして多様な人々との共生を目指し命名された。

農業への参入は、ヤンマーらしいことを実行したいという思いと、ヤンマーグループが研究施設として整備したガラス温室やハウス棟等を栗東に所有していたことが理由である。花・野菜苗栽培を開始し、設立2年目からレタスの水耕栽培を行い、2018年に国内農機メーカーとしては初めてGLOBALG.A.P.を取得した。しかしながら、コロナ禍で主力販売先だった親会社の社員食堂の一次閉鎖などの理由から、2021年からイチゴ栽培、キノコ栽培に転換した。

野菜苗の販売を通じて、次第に周辺農家と良好な関係となり、農地を借り受け技術指導も得て、ニンニク、タマネギ栽培を開始し、今では約1haの作付け面積になり、今後も増える予定である。

(2)食農事業概要

滋賀県栗東市に拠点(栗東センター)を置き、センター内では花苗・野菜苗の栽培、イチゴ栽培、周辺農地約1haでニンニク、タマネギ等野菜の栽培、シイタケやキクラゲなどの菌床栽培を行っている。

花苗・野菜苗はJAレーク滋賀や農家に直接卸している他、周辺の直売所に出荷している。今期から本格的に生産するイチゴは直売所や洋菓子店など地元の店舗を中心に販売する予定である。農産物は、周辺の直売所に出荷している。

親会社: ヤンマーホールディングス(株)
所在地: 大阪市
主な事業: 農業機械・農業施設、建設機械、エネルギーシステム、エンジン、マリン、コンポーネント等の製造販売
従業者数: 連結: 20,744名(2022.3)
障害者実雇用率: 2.37%(2022.4)

特例子会社: ヤンマーシンビオシス(株)
所在地: 大阪市
主な拠点: 大阪、尼崎、長浜、栗東
設立: 2014年
理念: 「お客様の満足・社員のしあわせ・地域の豊かさの最大化を目指します」
事業内容:
大阪: オフィスクリーニング、メールサービス、ワークコンシェルジュ
尼崎: オフィスクリーニング、印刷、ワークコンシェルジュ
栗東: 農業
長浜: 荷姿変更、工場・寮の清掃
従業者数: 152名うち障害者65名(2022.4)
※各社HP、ヒアリングにより作成



花苗の栽培



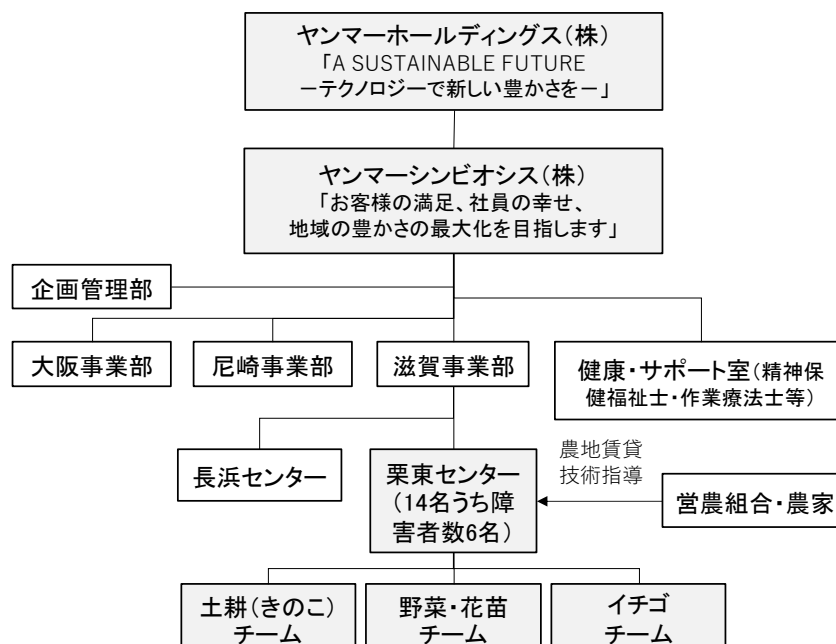
イチゴの栽培

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

(3)体制

栗東センターは、従業者数 14 名、うち障害者数 6 名で運営している。センター長が全体調整を行い、土耕、野菜・花苗、イチゴチームに分かれて作業を行っている。地元の上砥山営農組合や農家の方から技術指導を受けている。障害者スタッフの定着率は高く、これまで7名採用したが、自己都合で1名辞めただけである。

図表 18 ヤンマーシンビオシス(株)食農事業体制



(出所)ヒアリングより NAPA 作成

(4)事業成果・地域貢献

農業部門は経営的に厳しいが、全社としては黒字である。実際の現場を持っていることから、親会社からコンポストで肥料を作り無農薬栽培する機械の実証事業を依頼されたりすることがある。

毎年5月のニンニク収穫時期に合わせて「ニンニク収穫体験会」を開催しており、大学生ボランティア、子供たち、近隣住民など地域の方々に好評である。栗東市から野菜教室の運営を受託したり、JA からは花の寄せ植え教室の運営を受託したり、次第に地域に欠かせない農業経営体になりつつある。

(5)障害者の生きる力を育む工夫

①頻繁なコミュニケーション

毎日、朝礼、昼礼、終礼を行っている。朝礼はホワイトボードを使い、その日にやるべきことを共有する。昼礼、終礼で進捗確認を行う。

②定型作業のマニュアル化

定型作業についてはマニュアルを進めている。

③適切な評価と育成

作業を分解し、スキルマップを作成し、面談を行い、どこまでできたかを共有している。徐々に多能工化し、最終的には指導ができるようになることを目指している。親会社社員と同様に年間の目標評価を行っている。

④専門家の相談体制

社内に健康・サポート室があり、作業療法士や精神保健福祉士などの専門職が在籍している。定期面談などを実施し、悩みを相談できる体制を整え、早期解決を図っている

4.「やりがいと働く楽しさを感じられる職場の創出」(株)帝人ソレイユ(帝人(株))

(1)会社設立の背景と経緯

帝人(株)はマテリアル(素材・製品)、ヘルスケア事業を主力とするグローバル企業である。ダイバーシティ方針に沿って障害者雇用に努めてきたが、本社や主力事業会社での知的・発達・精神障害者の採用には限界があり、2019年2月、ハンディキャップのある方がやりがいと働く楽しさ(Joy at Work)を感じられる職場の創出を目的に、特例子会社となる帝人ソレイユ(株)を設立した。

設立の経緯は、ハンディキャップのある家族を持つ3人の帝人社員が有志として構想・提案したことに始まる。そのうち2名が経営・マネージャー層として帝人ソレイユに参画、残る1名の息子(重度知的障害・自閉症)が大阪市から移住のうでで入社した。

我孫子市の農家が賃借していた農地を借り換えて露地で野菜生産を開始したが、高収益事業が必要と考え、県内で胡蝶蘭栽培を行っている福祉事業所の技術指導を受け、2020年から胡蝶蘭栽培を開始。2021年からは新商品として胡蝶蘭アレンジメントフラワーの販売も始めた。

親会社: 帝人(株)

所在地: 東京都千代田区

主な事業: マテリアル、繊維・製品、ヘルスケア、IT

従業者数: 連結: 国内 9,654 名、海外 12,161 名、合計 21,815 名(2022.3)

障害者実雇用率: 2.4%(2022.6)

特例子会社: 帝人ソレイユ(株)

所在地: 東京都千代田区

主な拠点: 本社、我孫子農場、岩国、日野
設立: 2019 年

理念: Joy at Work(やりがいと働く楽しさ)

事業内容: 親会社のオフィスサポート、野菜・食用バラ・胡蝶蘭の生産販売

従業者数: 42 名うち障害者数 31 名 (2022.11)

※各社 HP、ヒアリングにより作成

(2)食農事業概要

野菜・食用バラは、約 1.2ha の露地で農薬や化学肥料は使わずに数十から 100 種類あまりの旬の野菜やバラの栽培を行い、年間を通じて、近隣レストランへの販売や、季節の宅配野菜セットでのネット販売をしている。



露地での野菜栽培と野菜セット

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

胡蝶蘭は、台湾から苗（培養から2年半経過）を輸入し、自社ハウスで約6か月間栽培し、花を咲かせ、鉢やアレンジメントフラワーとして社内外に販売している。出荷までに、葉矯正→茎処理→反転→支柱建て→誘引→仮曲げ→花合わせ→鉢上げ→仕立て→スポンジあて（花の向きを矯正）といった一連の手作業の工程があり、障害者が主戦力となって自立的に活躍している。主な販路は、帝人関連の法人。金融機関などの取引先への直販が主体であるが、大田花き市場を通じて花専門店にも卸している。

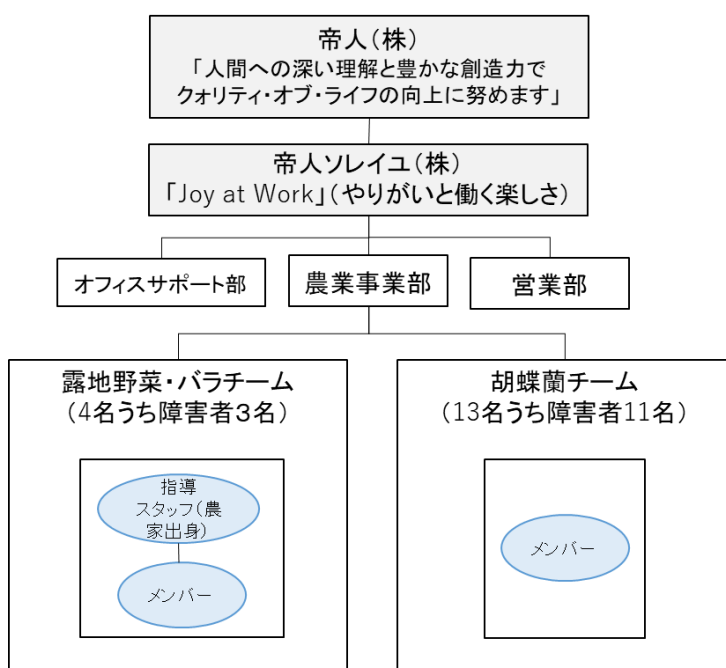
(3)体制

野菜・バラと胡蝶蘭のチームがある。野菜・バラチームは、賃借を受けている協力農家の方を社員として採用してチーム長に配置し、生産や出荷作業を一緒に行っている。胡蝶蘭チームは農業事業部長のマネジメントの下で障害者が自立的にお互いの得意不得意をカバーしながら作業を行っている。

親会社である帝人（株）の経営陣の名刺の裏には胡蝶蘭の紹介写真等が印刷されており、トップ自ら積極的に営業するなど、この会社を育てていきたいという熱意が感じられる。



図表 19 帝人ソレイユ（株）食農事業体制



胡蝶蘭の栽培風景と商品

(出所)ヒアリングより NAPA 作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

(4) 売上・事業成果

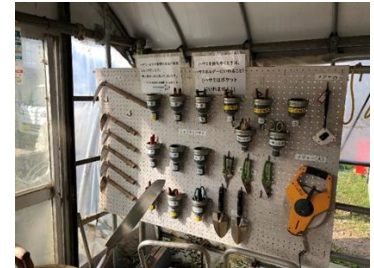
設立してまだ3年半(2022年10月時点)であるが、胡蝶蘭を中心に事業は順調に成長している。生産性をあげ、販路を拡大することで、数年後の黒字化を目指している。

(5) 障害者の生きる力を育む工夫

随所に障害者がいきいきと働き、成長を促す工夫がなされている。障害者を貴重な戦力と捉えていることが大きい。これは、帝人グループの企業理念にある「社員と共に成長します」という考え方を踏まえている。

① 職場の整理整頓

JGAP 認証¹¹を取得しており、職場は清潔で整理整頓されている。機具や備品の置き場が名札などで明確になっている。



機具類の配置

② 朝礼、緊密なコミュニケーション

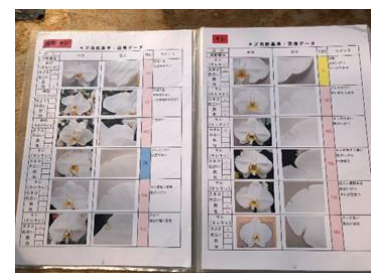
障害者が不安や迷いなく作業に取り組めるように、毎日朝礼を行い、その日の作業予定を伝えることで見通しを示している。体調を確認する場にもなっており、声掛けを頻繁に行い、職場のいい雰囲気を維持している。



収穫

③ 作業の見える化

誰が見てもわかるようにできるだけ作業を「見える化」している。筆者が最も驚いたのは、胡蝶蘭のキズ判断シート(出荷基準)を細かいことが気になる特性のある精神障害(不安症)の社員が自ら作成したという点である。胡蝶蘭のキズ・シミ・奇形にはさまざまな種類があり、それを画像で説明しているものである。これで品質が格段に上がり、大田花き市場での販売単価が上がったという。



キズ判断シート

④ 助け合う環境づくり

一般的な特例子会社では、障害者数名に1名の健常者が支援員としてサポートしているが、ここには支援員がいない。能力主義で採用し、入社後は適材適所で作業を分担し、徐々に作業の量や種類を増やしたりするなど、個々のペースに合わせて成長を促している。



成形作業

¹¹ JGAP は食品安全・労働安全・環境保全・人権福祉など持続可能な農場経営への取組に関し必要な基準であり、認証制度。本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

また、精神障害者を育成担当と位置づけ、知的障害者と発達障害者を組み合わせ、お互いに助け合いながら作業ができるようにして、生産性向上と高品質と低コストを実現している。重度知的障害があっても、スポンジあてによる花の向き矯正（花を傷つけやすい）などの高度な反復単純作業への順応性など、任せてみることによって隠れた才能・能力が開花することが多々あるという。

なお、緊急時の相談体制としては、地域の福祉専門員や特別支援学校等と連携して対応している。

⑤適正評価の実施

独自の業務評価制度を有しており、作業項目別に作業レベルを明示し、半期ごとに評価を行い、成長を促している。評価結果は昇給や賞与に反映し、正社員転換などキャリアアップできる人事制度も整備している。

(6)受賞など

NHK や全国紙などのメディア取材が多く、また農林水産省が後援する「ノウフク・アワード 2021」では特例子会社としては初めて「チャレンジ賞」を受賞している。

第4章 特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のポイント

1. 障害者の生きる力を育む農業・食産業

多くの企業がアグリ・フードビジネスに注目しているのは、前述したように農業・食産業が慢性的な人手不足であること、障害者の心身の状態やコミュニケーション能力の改善に効果があることに加えて、作業を細分化でき、手作業も多く、障害者のそれぞれの特性に合わせた作業を提供でき、次第にできる範囲を広げていくことで障害者の成長、ひいては会社の業務面での成長につなげられる可能性が大きいことがあげられる。障害者には、繰り返しの地道な作業が得意、きめ細かい作業に強い、数字に強い、デザインセンスを発揮するなど秀でた面がある。

図表 20 は、露地での野菜生産、ハウスでの水耕栽培、クッキー製造における作業細分化の例であるが、障害者の特性に応じて作業をマッチングすることで、全体として効率的に業務を行うことが可能となる。逆に、作業を細分化し、作業について明確に指示をしないと仕事が進まない。

図表 20 作業の細分化のイメージ

露地での野菜生産	ハウスでの水耕栽培	クッキー製造
・施肥・耕うん ・播種・育苗(ハウス等) ・マルチ張り等 ・定植 ・追肥 ・水やり ・除草 ・誘引 ・摘芯、摘果 ・収穫 ・出荷調整 ・検品・計量・梱包 ・出荷	・給排水システム準備 ・播種・育苗 ・定植 ・育成管理(防除・補植・清掃等) ・収穫 ・検品・計量・梱包 ・出荷 ・清掃	・器具・材料調達 ・材料準備 ・泡立て・かくはん ・混合 ・成形 ・焼成 ・放冷 ・検品・計量・包装 ・出荷 ・清掃

(注)主な項目を示す。実際は各社で詳細に検討がなされる。

(出所)NAPA 作成

2. 特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のタイプ

特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のタイプには、「自社農場(加工工房・店舗)運営型」、「農(食品加工・店舗)作業受託型」、「間借り型」の3タイプがある(図表 21 参照)。参入にあたっては、企業の理念や親企業との関係、農地や施設に対する設備投資などを勘案して検討する必要がある。

図表 21 特例子会社活用による企業のアグリ・フードビジネス参入のタイプ

	自社農場(工房・店舗)運営型	農(食品加工・店舗)作業受託型	間借り型
概要	・自社で農場や工房、店舗等を運営し、その従業者として障害者を雇用。	・農業法人や農家から農作業、親会社等から食品加工や店舗作業等を受託し、障害者スタッフ等が作業。 ・自社の指導スタッフが受託先の担当者と調整し、日々の業務のマネジメントを行う。	・特例子会社の障害者スタッフが他社が通年で運営管理する農園等で勤務。(マネジメントは他社が行う。) ・受入・作業指導等に関して、委託費が発生。
掲載事例	・ハートランド(株) ・ヤンマーシンビオシス(株) ・帝人ソレイユ(株)	・CTC ひなり(株)	—
メリット	・自由にスタッフの配置を調整。 ・職場としての一体感を築きやすい。 ・親会社の企業イメージの向上に貢献。 ・親会社の新規事業としての位置づけも可能。	・担い手不足など農家及び地域の課題解決に貢献し感謝される。地域社会との良好な関係を作ることができる。 ・初期投資が抑えられる。 ・親会社の企業イメージの向上に貢献。 ・自社の指導スタッフが日々の業務をマネジメントでき、障害者スタッフの成長を見守れる。(指導スタッフの確保、育成は必須である。)	・障害者雇用率の向上が短期に図られる。 ・初期投資が不要。 ・自社の指導スタッフが不要。
デメリット	・農地の確保、ハウス等の初期投資が必要。 ・継続的に営業活動を行い、年間を通じて安定的な販路の確保が必要。	・委託業務ごとに、指導スタッフと数名の障害者スタッフで作業するため、職場としての一体感が築きづらい。 ・年間を通じての仕事の確保が必要である。	・障害者スタッフの指導、成長に関与できない。会社への帰属意識が薄い ・親会社の企業イメージはあまり高まらない。

(出所)NAPA 作成

3. 事業として成功させるためのポイント

事例等から特例子会社制度を活用してアグリ・フードビジネスを継続的な事業として成功させるためのポイントを整理する。

(1) 全社の経営課題として障害者雇用を捉えシンボリックな取組みとして特例子会社を位置付ける

近年、環境・社会・企業統治に配慮している企業を選別して行なう投資、いわゆる ESG 投資が重視されている。これに対応して、企業は有価証券報告書内に ESG 情報(非財務情報)を積極的に開示してきている。図表 22 に示すように、障害者の雇用は、人権、従業者関係、法令順守に関する課題で、外国人や女性の雇用や処遇の適正化を含むダイバーシティ&インクルージョンの推進に関する重要事項となる。

すなわち、法定雇用率を達成するために障害者を雇用するという発想ではなく、経営の重要事項として捉え、ダイバーシティ&インクルージョン推進のシンボリックな取組みとして特例子会社を位置付け、多様な人材育成に長期的に取り組む戦力とすることで、企業価値の向上を図ることが期待される。会社紹介のホームページでそうした考えを明示することが望まれる。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザーズ株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

図表 22 ESG 課題の例

環境(E)	気候変動・資源の枯渇・廃棄物・汚染・森林減少
社会(S)	<u>人権</u> ・現代奴隷制・児童労働・労働条件・ <u>従業員関係</u>
ガバナンス(G)	贈賄および腐敗・役員報酬・取締役会 / 理事会の多様性および構成・ロビー活動および政治献金・税務戦略・ <u>法令順守</u>

(出所) NAPA 作成

(2) 障害者を特別扱いせず、貴重な戦力として位置付けることをビジョンで示す

「ノウフク・アワード 2021」でグランプリを受賞した京丸園(株)(浜松市)は、障害者や高齢者など誰でもが助け合いながら幸せを感じられる「ユニバーサル農業」を掲げて障害者を貴重な戦力として活用している。そのビジョンは「働く個人ごとに役割を持ち、人と人との繋がりの中で幸せを感じられる仕事づくりをめざします」である。

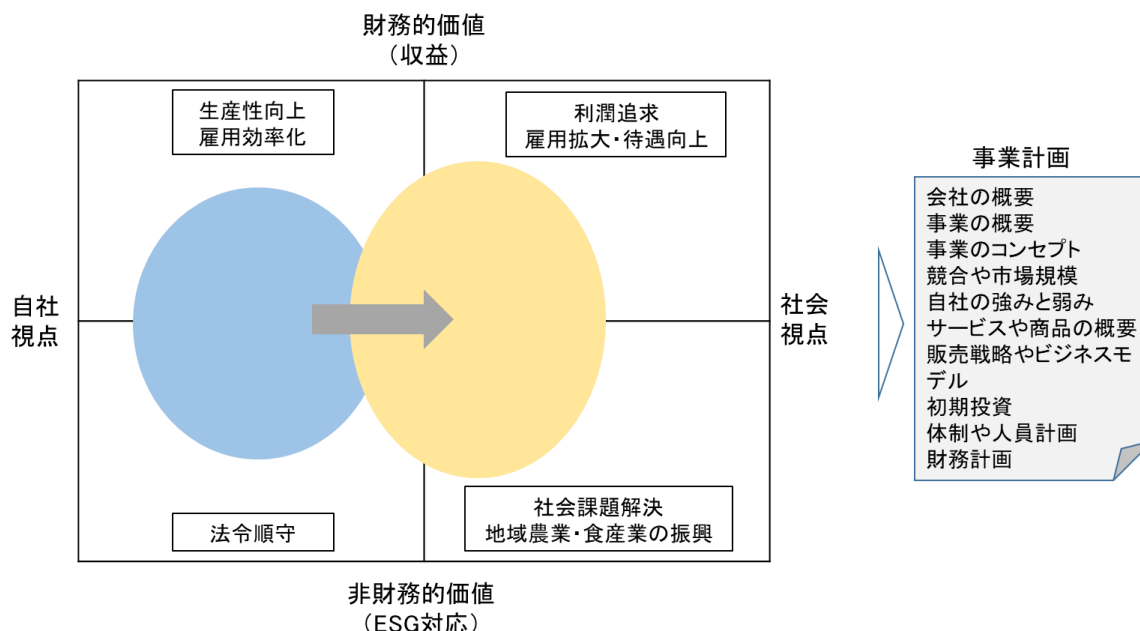
障害者を特別な存在とみなし、限定的な仕事を与える発想ではなく、どんな人でも働く個人ごとに役割があり、お互いに足りない点を助け合いながら、社員全員で幸せを追求するという発想である。先に紹介した注目事例の企業も同様の理念を掲げ、社内外で共有して活動している。従業員も誇りをもって仕事に取り組み自分の成長を目指すだろうし、顧客もその理念に共感し販売促進にもつながろう。それは、一般の企業でも目指す組織の姿ではないだろうか。

(3) 稼げる事業計画を策定し実践する

多くの特例子会社は、親会社の補助業務を切り出し、法令順守、生産性向上、障害者の雇用効率化を目的に特例子会社を設立している。その場合、収入は親会社からの業務委託費が主体である。

それに対し、食農特例子会社は社会課題解決に力点を置く。このため、企業の持続、雇用の拡大、待遇向上のためには、収入を社外に求めなければならない。このため、一般の企業と同様に、事業計画を策定し、毎年度改善しながら実践していく必要がある。当然ながら、企業の持続、雇用の拡大、社会的価値の増大のためには、収益に拘らなければならない。

図表 23 食農特例子会社の役割



(出所) NAPA 作成

(4) 地域のアグリ・フードビジネスの専門家と連携する

農業、食産業とも栽培や加工には一定の技術が必要であり、農地の確保、種苗や原料の確保、販路の開拓も必要である。早い時期から、自治体、地域の生産者、農業協同組合、設備事業者、有名料理人、大学教授など専門家を巻き込んで一緒に検討することが望まれる。野菜等農作物の生産にあたっては、農業経験者を採用し、スタッフの指導にもあたってもらうことが検討される。

(5) 仕事の見える化を進め、コミュニケーションでカバーする

仕事をできるだけ細分化し、誰でもが理解できるようにマニュアルを作成することが必要である。収穫を判断する色味や、調整仕分けの長さ、大きさ、重さの範囲、不良品の程度などは、写真や図を使つての作業説明図を掲示、共有することで整う。動画を撮影し、社内会議で共有することも効果的である。農作物、台車、道具などの配置場所などは、テープや名札などをつけておくことも必要である。

必要に応じて、自動包装機など作業の単純化、作業のバラツキの排除に必要な設備を導入し、障害者にも働きやすい環境とすることも検討される。また、安全・衛生管理や秩序・規律維持のためのルールを明文化し、掲示しておくこと、道具などを整理整頓し、職場を常に清潔にしていけることも重要である。先に紹介した事例のように、GAP 認証を取得することは意義がある。休憩室やトイレなどは、誰でもが使いやすく、きれいに維持しておくことも大切である。

毎日の朝礼や終礼を行い、その日及びこれからの作業予定を皆で共有することで、時間にメリハリができ、個人の状況を把握し、迅速に対応することが可能になる。障害者を特別扱いせず、組織として一体的に課題を解決しながら仕事を進めていく環境を醸成することが大切である。

(6) 日常的なサポート体制を構築する

親会社においては、特例子会社を含む障害者や管理職からの不安や悩みを解消するために、臨床心理士、精神保健福祉士、作業療法士、キャリアカウンセラー、障害者職業生活相談員などの専門家を配置してすぐに相談できる体制をとっておくこと、及び地域の自治体の障害者福祉の担当との連携をとっていくことが望まれる。

職場においては、チームごとに指導スタッフを配置し、常に作業の相談や声掛けをすることが必要である。また、社員同士で助け合える環境を構築することも大切である。

(7) 一人一人の特性を見極め、社員の成長を促す

人は自らの成長を確認することで仕事のやりがいやいきがいを感じるものである。一人一人の特性や体調を見極め、簡単な仕事から始めて少しずつ仕事の範囲を広げたり、新しい仕事に挑戦させたり、逆に体調がすぐれない時は仕事を変えたり、減らしたりするなど、チームの和を大切にしながら、組織全体として成長していくことが望まれる。当然ながら、評価に基づく賞与や昇給も大きなインセンティブになる。

また、保護者や地域の方の安心感を醸成することも重要である。必要に応じて、職場見学会や収穫祭、パーティなどを開催し、社外との交流を育むことが検討される。

おわりにー地域への貢献ー

特例子会社制度を活用した企業のアグリ・フードビジネスへの参入は、地域農業の振興や耕作放棄地の解消等に貢献するとともに、地域の障害者の雇用改善に貢献する。図表 24 に示すように、法定雇用率未達の都道府県が多く存在する。自治体が特例子会社の設立を促すことにより大きく改善する可能性がある。

図表 24 都道府県別企業の障害者雇用率(2021)

雇用率(%)	都道府県
2.7 以上	奈良(2.9)・沖縄(2.9)・佐賀・島根
2.6	長崎・山口・大分・高知
2.5~2.6	岡山・鹿児島・福井・和歌山・宮崎・石川
2.4	鳥取・熊本・北海道・岩手・青森・三重
2.3 (法定雇用率)	滋賀・埼玉・広島・長野・愛媛・静岡・京都・栃木・徳島・岐阜・兵庫
2.2	宮城・秋田・大阪・福岡・新潟・群馬・富山・茨城・神奈川・山梨・千葉
2.1	福島・愛知・香川・山形・東京

(出所)厚生労働省(2021)「令和3年 障害者雇用状況の集計結果」より NAPA 作成

障害者総合支援法の基づくサービスについては多くの行政コストがかかっているが、特例子会社等における一般就労に移行することで、福祉の受益者は納税者になり、その後の社会保障費も含めて自治体財政には大きな効果がある。このため、図表 25 に示すように、国やいくつかの自治体では特例子会社の設立に関して補助制度を用意している。

こうした補助金も活用し、自治体とも連携して、特例子会社制度を活用したアグリ・フードビジネスの参入を図る企業が増えることをおおいに期待している。また、既に農業参入した企業においても障害者雇用を真剣に検討することが期待される。

図表 25 特例子会社設置に関する国・自治体の補助制度の例

自治体	名称	目的	主な要件	対象	補助金例
厚生労働省	特例子会社等設立促進助成金	地域の障害者雇用の拡大	・障害者雇用 10 名以上 ・障害者雇用率 20%以上 ・重度身体・知的・精神障害者割合 30%以上	非特定	最大 5,000 万円
神奈川県	特例子会社設立支援補助金	障害者・一般の安定的な雇用の確保		計画作成、設立手続経費等	補助率 1/3、1/2 上限 500 万円
横須賀市	特例子会社設立支援事業助成金	障害者の雇用確保		建物改修費、備品費、事務経費等	補助率 10/10 540 万円
兵庫県	特例子会社設立支援補助金	障害者・一般の安定的な雇用の確保		施設整備費、備品費・リース料等	補助率 1/2 上限 500 万円
神戸市	特例子会社設立促進事業補助金	障害者の雇用確保	・障害者雇用5名以上	施設整備費、備品費等	補助率 1/4 上限 250 万円
鳥取県	特例子会社設置等助成金	障害者の雇用に必要な施設・設備等の設置・整備	・障害者雇用5名以上 ・障害者雇用率 20%以上	施設・設備整備費	最大:費用 4500 万円以上の場合 2250 万円

(出所)自治体 HP より NAPA 作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

参考文献

(株)インサイト(2022)「農福連携高収益品目への取り組み事例及び調査分析調査報告書」(令和3年度農林水産省農山漁村振興交付金事業)

埼玉県農林部(2017)「障害者雇用のための農作業マニュアル」

パーソルチャレンジ(2020)「特例子会社の戦略的活用による雇用・事業拡大」

吉田行郷・香月敏孝・吉川美由紀(2014)「農業分野に本格進出した特例子会社の実態と課題」農業経済研究第 86 巻第 1 号

参考図表 食農特例子会社一覧

NO	親会社				特例子会社													アグリ・フードビジネスの特徴
	会社名	所在地	業種	従業員数	会社名	所在地	認定年	従業員数	うち障害者数	農・食事業の位置づけ	農業生産	農産加工	食品加工	小売飲食サービス	畜産	林業		
1	ANAホールディングス(株)	東京都	航空	連結:42,196	ANAウイングフェローズ・ヴィ王子(株)	東京都大田区	1993	297	251	一部			○	○			・スワンペーカーリーのフランチャイズ店として十条店・赤羽店・霞ヶ関売店(厚生労働省庁舎内)の3つの店舗の運営を約40名のスタッフで実施。毎日、約1,000個のパンを製造し、店舗販売、官庁等への出張販売、企業や社会福祉法人等への法人販売、個人や学校等への宅配を実施。オリジナルブランド「vie Oji」として、贈答品にもご利用いただける焼菓子の企画製造も展開。	
2	関西電力(株)	大阪府	電力	8,633(グループ全体:31,963)	(株)かんでんエルハート	大阪市	1995	167	119	一部	○			○			・花などの植物を種から育て、苗を販売するほか、花壇等の植替えに使っている。 ・貸農園の運営。	
3	プリマハム(株)	東京都	食肉加工	連結:1,127	プリマルーケ(株)	雲仙市	1996	46	16	全部				○			・プリマハム株式会社(60%)、長崎県(20%)、株式会社大光食品(10%)、雲仙市(5%)、社会福祉法人南高愛隣会(5%)の共同出資で設立。 ・ハンバーグ、唐揚げ、メンチ、酢豚などの食品加工。	
4	(株)ファンケル	神奈川県	健康食品製造販売	901	ファンケルスマイル(株)	横浜市	1999	101		一部				○	○		・生地にファンケルの発芽米を使用した菓子の製造・販売を行う「スマイルスイーツファクトリー」を運営。横浜市栄区にある「スマイルスイーツファクトリー」と、ファンケルグループ内で従業員向けに販売。	
5	富士ソフト(株)	神奈川県	ソフトウェア開発	連結:16,820	富士ソフト企画(株)	鎌倉市	2000	271	236	一部						○	・西会津しいたけファームから菌床椎茸を生産。株主優待にも活用。2022年全国椎茸商業協同組合連合会理事賞受賞。	
6	(株)西友	東京都	小売	33,100	(株)西友サービス	川崎市	2001	132	108	一部							・川越センター畜産バックセンターにて、トレーに鶏肉部位肉を盛付ける作業を実施。西友店舗内水産売場専門社員を育成し、店舗に派遣。	
7	マンパワーグループ(株)	東京都	人材派遣	3,770(子会社含む)	ジョブサポートパワー(株)	立川市	2003	206	173	一部	○						・倉敷にて、水耕栽培でレタスやエディブルフラワーなどを栽培。障がい者雇用が困難な企業の受け皿として、企業に貸出、企業の代わりに、障がい者雇用や仕事の定着を支援。	
8	中部電力(株)	愛知県	電力	連結:28,365	中電ウイング(株)	名古屋市中区	2003	233	128	一部	○						・JGAPを取得し、ハウスでイチゴを生産。 ・オリジナル種木「木玉」の製作・販売。	
9	(株)ワールド	兵庫県	ファッション	8,388	(株)ワールドビジネスサポート	神戸市	2004	304	123	一部					○		・カフェ「FicaFica」を本社、東京支社、杉並区役所、井草区民センター内で運営。	
10	(株)セブン&アイホールディングス	東京都	小売	98,039	(株)テルペ	北見市	2005	31	20	一部						○	・印刷、椎茸事業を実施。椎茸事業は3棟のハウスを持ち、椎茸栽培ハウスは3棟あり、自社で菌床を生産、年間の収穫量は100トン以上。2019年にJGAPを取得。生産物はイトーヨーカ堂店舗等で販売。	
11	生活協同組合コープさっぽろ	北海道	小売	2,157(正規職員)	北海道はまなす食品(株)	北広島市	2005	72	27	全部				○			・北海道内を中心に厳選された産地の素材を活かして、納豆を中心に、珍味・乾物、お菓子を提供する食品メーカー。納豆は、自社店舗だけでなく、北海道内および首都圏のスーパー、また海外にも出荷。	
12	ヤマトホールディングス(株)	東京都	物流	216,873	(株)スワン	東京都中央区	2005	約500	7~8割	全部				○	○		・一般消費者向けに直営5店、フランチャイズ店23店でペーカリーショップを展開。	
13	ブルデンシャル生命保険(株)	東京都	金融	6,728	ブルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン(有)	東京都千代田区	2006	46		一部				○			・クッキーの製造販売。クッキーは、親会社の営業社員が保険の営業に際し「手土産」として使うケースが圧倒的に多いが、本社社員などが自分で食べるお菓子としてもかなりの量を購入。	
14	第一生命ホールディングス(株)	東京都	金融	51,154	第一生命チャレンジ(株)	東京都千代田区	2006	374	273	一部					○		・日比谷本社内に2店舗(dl.cafe日比谷店・皇居前店)、日比谷フォートタワー 第一フロンティア生命保険内に1店舗(HELLO CAFE)カフェを運営。	
15	(株)バンダイナムコホールディングス	東京都	ゲーム	9,886	(株)バンダイナムコワイル	東京都港区	2006	161	116	一部	○						・鹿沼市周辺において、梨を中心とする果実栽培、ジャガイモやトマト、落花生などの農作物の生産を実施。	
16	(株)エイジェック	東京都	人材派遣	18,400	(株)エイジェックフレンドリー	東京都新宿区	2006		20	一部	○	○	○	○			・農業生産法人エイジェックファームを有し、アスリートのセカンドキャリア支援、障がい者雇用を目的に、小山市において農地を賃借し、農業を展開。栃木ゴールデンプレイスの選手達も農業に従事。直売所、レストランも運営。	
17	コクヨ(株)	大阪府	文具生産販売	連結 6,825	ハートランド(株)	泉南市	2006	18	7	全部	○	○					・水耕栽培でサラダホウレンソウを生産、大手スーパー、百貨店、生協、レストランや社員食堂などに販売。	
18	山九(株)	東京都	物流	連結:31,054	(株)サンキュウ・ウィズ	東京都中央区	2007			一部					○		・2018年から本社ビル内で、ハンドリップコーヒーを中心に、エスプレッソマシンを使用した本格的なラテを提供。	
19	KDDI(株)	東京都	通信		(株)KDDIチェンジド	東京都千代田区	2008	158		一部					○		・2016年よりカフェ事業を開始。本社ビル、新宿ビル、大阪ビルにて、「Cafe Challenged(カフェ チャレンジド)」を運営。	
20	クリナップ(株)	東京都	厨房機器製造	連結:3,469	クリナップハートフル(株)	東京都荒川区	2008	58	39	一部					○		・西日暮里の商店街に、「クリ夫のパン屋」を運営し、当時30数種類の商品を店内で焼きあげ販売。	
21	楽天グループ(株)	東京都	情報通信	28,261	楽天ソシオビジネス(株)	東京都世田谷区	2008	277	212	一部	○						・磐田市(静岡県)にある、人工光型植物(水耕栽培)工場にて、葉物野菜を栽培し、楽天グループ本社ビル内の社員食堂をはじめ各所に野菜を納品。	
22	エン・ジャパン(株)	東京都	人材採用サービス	2,853	ベイクド・ナチュレ(株)	東京都大田区	2008	3		全部				○	○		・パンと焼き菓子(豆乳おからクッキー等)を製造販売。大田区に店舗を設け、ネットでも販売。	
23	(株)NTTデータ	東京都	情報通信	151,991	(株)NTTデータだいち	東京都江東区	2008	278	218	一部						○	・栃木県那須町にある森林/牧場において、牛の世話をしたり、乳牛を加工する作業に従事。森林の牧場は、ジャージー牛を放牧し、乳製品の加工・販売まで一貫して実施。	
24	(株)コロワイド	神奈川県	飲食	5319	(株)ココット	横浜市	2008	110		一部			○				・横須賀、長浜事業所で野菜の皮むき・天地落し、洗浄を実施。	
25	(株)ニッセンホールディングス	京都府	小売		(株)u&n	京都市	2008	22	13	一部					○		・本社オフィスに従業員向けカフェ「SMILE Cafe」を運営。	
26	(株)オリエンタルランド	千葉県	サービス	4,438	(株)舞浜コーポレーション	浦安市	2009	444	313	一部	○	○					・袖ヶ浦市にあるフラワーセンターにて、テーマパークやリゾート内を美しく彩る花苗栽培、オブジェ(ハンギング、トピアリー)制作を実施。	
27	(株)パナグループ	東京都	人材派遣	23,488名(連結・契約社員含む)	(株)パナハートフル	東京都港区	2009			一部	○				○		・東京・大阪の2か所で、プロの職人の指導のもと、焼きたてパンやケーキ、クッキーを製造・販売。 ・流山・淡路島ゆめファームにおいて、農業の専門家のサポートのもと、野菜やお米、果物を無農薬・有機栽培で生産。加工品の製造にも取り組む。	

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

NO	親会社				特例子会社												アグリ・フードビジネスの特徴
	会社名	所在地	業種	従業員数	会社名	所在地	認定年	従業員数	うち障害者数	農・食事業の位置づけ	農業生産	農業加工	食品加工	小売飲食サービス	畜産	林業	
28	パーソルホールディングス(株)	東京都	人材派遣	連結:60,675	パーソルサンクス(株)	東京都豊島区	2009	646	498	一部	○	○	○				・よこはま夢工房では、グループ会社のノベルティクッキーをメインに、原材料のミキシングから焼き上げ、包装に至るすべての工程をメンバーが分担して製造。業務拡大のための第2工房睦町も設置。 ・よこすか・みうら岬工房では、地元農家の人材不足を解消すべく、様々な農作業や野菜や果物の加工作業をサポート。 ・とみおか園工房では、高齢化で縮小を余儀なくされている群馬県の養蚕業の課題を解決すべく、桑園の管理から養蚕、野菜づくり、さらにはシルクを使ったノベルティの製作に加え、新たに大正時代の倉庫をリノベーションしたカフェを運営。
29	タマホーム(株)	東京都	建設	3,319	タマアグリ(株)	筑後市	2009		19	一部	○	○					・経営面積は3.1ha。主な品目はアスパラガス、リーフレタス等。
30	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都	情報通信	9,291	CTCひなり(株)	東京都千代田区	2010	117	84	一部	○						・浜松エリアの8軒の生産農家・企業からの依頼を受け、アスパラガス、トマト、キャベツなどの定植、手入れ、収穫などを、アグリスタッフと呼ばれる社員が1年を通じて実施。農産物の社内販売もサポート。
31	ハウス食品グループ本社(株)	大阪府	食品	6,169	ハウスあいファクトリー(株)	東大阪市	2010	79	40	全部		○					・手作業を中心に袋入り、瓶入りスライス製品を生産。
32	(株)いなげや	東京都	小売	連結:2,805	(株)いなげやウイング	立川市	2011	105	79	一部						○	・菌床しいたけの栽培と収穫を障がい者と健常者が7～8名で実施。収穫したいだけ、いなげやの店舗で販売。
33	SCSK(株)	東京都	情報通信	11,910	東京グリーンシステムズ(株)	多摩市	2011	151	100	一部	○		○	○			・東京都、多摩市、SCSK株式会社の出資 ・季節の露地野菜、ハウスでのいちご・トマトの生産、自社直売所を有する他、スーパーへも販売。ジュース、ジャムの加工品も開発。
34	日本航空(株)	東京都	航空	連結35,423	(株)JALサンライズ	品川区	2011	423	222	一部	○			○			・千葉県内の農家で、サンチュやハーブなどの水耕栽培、バセリ農家でのお手伝いも実施。 ・SKY CAFE Kilattoで社員向けカフェを運営。ハンドドリッブ、エスプレッソマシンで提供。
35	(株)クボタ	大阪府	農機・衛星設備製造	連結41,605	クボタサンベジファーム(株)	河南町	2011	27	16	全部	○	○					・遊休農地を活用し、水耕栽培事業を展開。サンベジ野菜として、クボタグループ社内食堂、近隣市町村の学校給食センター、スーパー(イオン様、近商ストア様)に販売。
36	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府	生協	1,308	(株)ハートコープいずみ	和泉市	2011	42	34	一部		○					・親会社が設置した農業生産法人いずみエコロジーファームの農産物のパッキングを行い、いずみ生協で販売。
37	市民生活協同組合ならこ	奈良県	生協	1,505	(株)ハートフルコープなら	田原本町	2011	7	5	一部		○					・農産物のパッキング
38	センコーグループホールディングス(株)	大阪府	物流	20,725	(株)センコースクールファーム鳥取	湯梨浜町	2011	22		全部	○	○	○			○	・廃校になった校舎を利用。校舎内に「完全閉鎖型人工光利用の植物工場」を建設。無農薬、低細菌の安全・安心の野菜を栽培。室内面床栽培で、天候に左右されないキノコを栽培。校庭を使用して太陽光型水耕栽培ハウスを設置。小松菜や赤水菜等を栽培。 ・鳥取県産農作物(たけのこ、梨等)を利用した食品加工を実施。
39	(株)フジデリカカオリティ	愛媛県	小売	2,000	(株)フジ・ハートデリカ	松山市	2011	10	7	全部		○					・店舗で使用する野菜、果実等の前処理。
40	(株)ハンブティダンブティー	群馬県	小売	450	(株)ハンブティダンブティーバーティー	高崎市	2012	12	7	全部			○				・クッキーの製造・販売。製品は親会社の全国店舗で販売。
41	緑水工業(株)	新潟県	上下水道	430	(株)夢ガーデン	長岡市	2012	15		一部	○	○	○				・下水汚泥を微生物の力によって発酵分解した肥料やそれを使って育てた山菜・野菜や草花を栽培・販売するほか、地元の食品メーカーと共に開発した加工品などの販売も行う。
42	シーデビーージャパン(株)	栃木県	人材派遣	134	ODPフロンティア(株)	宇都宮市	2013	18		全部	○						・いちご栽培を通じて、障がい者の就職のための研修と雇用促進。
43	(株)フレッセイ	群馬県	小売	4,937(うち正社員769)	(株)フレッセイヒューマンズネット	前橋市	2013			全部		○					・生鮮プロセスセンター内における精肉・畜産加工品の計量・盛りつけ作業等
44	(株)平和堂	滋賀県	小売	18,187	(株)サニリーフ	彦根市	2013	20	15	全部	○	○					・自然光型水耕栽培で「安全・安心」な鮮度の良い野菜を生産し、平和堂が仕入れ、滋賀県内の平和堂やアル・プラザ、フレンドマート店舗にて販売。
45	ヤンマーホールディングス(株)	大阪府	農機・ボート製造	20,744	ヤンマーシンバイオシス(株)	大阪市	2014	152	65	部分	○	○			○		・栗東市で、上砥山営農組合さんと協力してニンニクや玉ねぎなど栽培。農家さん向けの野菜苗や、植栽・寄せ植え等の花苗、シタケやキクラゲの栽培やイチゴの栽培。
46	(株)三好不動産	福岡県	不動産	480	(株)ぞうさんのほな	合志市	2014			全部			○				・高齢者向け弁当の調理、配達
47	生活協同組合コープおきなわ	沖縄県	生協	1,239	(株)ハートコープおきなわ	沖縄市	2014	12	11	全部			○				・店舗の惣菜製造、ベーカリー製造
48	(株)ベルシステム24ホールディングス	東京都	情報通信	連結:10,461	(株)ベルソレイユ	東京都港区	2015	45	33	一部	○		○	○			・船橋市にあるエスプールプラス社の「わーくはびねず農園」内に、ファームを運営。無農薬で丁寧に栽培された野菜は、全国各地で働く当社従業員の方々へ提供。また、富津市にある「AlonAlon」社で胡蝶蘭を栽培。 ・オフィス内(東京、札幌他、複数拠点)にてプレミアムカフェを運営。 ・豊橋市で久遠チョコレートと共同で「チョコレート工場」を運営。
49	三菱電機(株)	東京都	電機	連結:145,696	メルコデンダーメイツ(株)	東京都千代田区	2015	179		一部				○			・本社内でカフェを運営。
50	パナソニック(株)	大阪府	家電製造	240,198	パナソニックハートファームアソシエーツ(株)	大東市	2015	83	43	一部	○	○					・洋蘭育成販売事業 ・花壇・プランター施工と維持管理業務 ・観葉植物レンタル事業 ・フラワーギフト事業
51	日本一ホールディングス(株)	千葉県	飲食	約2,100(パート含む)	(株)POCHIワン	秋田市	2016	23	21	全部		○	○				・国産原料を使った「安心・安全・無添加・無着色」の手作りペットフードの製造、OEM生産も実施。薪生産・販売事業を開始。
52	(株)ジンスホールディングス	東京都	小売	3,641名[うち準社員1,205名]	(株)ジンスノーマ	前橋市	2016			全部	○				○		・ファームドゥ株式会社の協力のもと、同社が進めるソーラーファーム中里農場で農作業を実施。木工品も生産販売。

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022

NO	親会社				特例子会社														アグリ・フードビジネスの特徴
	会社名	所在地	業種	従業員数	会社名	所在地	認定年	従業員数	うち障害者数	農・食事業の位置づけ	農業生産	農産加工	食品加工	小売飲食サービス	畜産	林業			
53	(株)フジクラ	千葉県	電子部品	連結:52,434	(株)フジクラキューブ	佐倉市	2016	33	21	一部	○						・落花生、トウモロコシ、そば、いもなどを生産		
54	(株)IDホールディングス	東京都	情報通信	連結:2,441	愛ファクトリー(株)	鳥取市	2016			全部	○	○					・「安心安全な野菜づくり」をコンセプトに、20種類以上のハープ系葉物を農業を使わず、人工光型植物工場で栽培。主に県内主要ホテル、ブライダル会場、東京有名レストラン等に販売。		
55	ナプテスコ(株)	東京都	機械	連結:7,844	ナプテスコリンク(株)	岐阜県垂井町	2016		9	一部							・ハウスでいちごを生産、直売所等で販売。		
56	ドルフィン(株)	岐阜県	健康フィットネスサービス	108 アルバイト含む	(株)ドゥメンテックス	岐阜市	2017	15		一部			○				・岐阜県産米「ハツシモ」を100%使用し、常温で5年間保存可能。食物アレルギー特定原材料等28品目不使用のアルファ化米「ごはんやお」を生産販売。		
57	(株)王将フードサービス	京都府	飲食	2,263	(株)王将ハートフル	京都市	2017	29	26	一部		○					・久御山工場で、キャベツ、ニンニク、タマネギの1次加工を実施。		
58	住友林業(株)	東京都	林業、建設	5,091	スミリン・ウッドピース	新居浜市	2017	19	13	一部						○	・木工製品の製作、加工 ・原木椎茸の栽培と販売		
59	EPSホールディングス(株)	東京都	ヘルスケア	7,664	(株)イービービス	東京都新宿区	2018	85		一部	○	○	○				・障害者雇用の部門として、「HATARAKU LABO」を設置し、深谷市等に農園を持ち、野菜の水耕栽培や露地栽培、オリーブ園での軽作業や自然栽培にこだわった稲作にも取り組むとともに、酒米で造った日本酒、オリーブの葉を使った焼菓子やTea商品を製造。 ・山梨県甲府市アリア101においてワイン等の梱包発送事業を実施。		
60	パーソルホールディングス(株)	東京都	人材派遣	連結:60,675	パーソルエクセルアソシエイツ(株)	大阪市	2018			一部	○	○	○	○			・大阪市内に工房を設け、クッキー・ドーナツ等、焼き菓子の製造から発送を実施。 ・富田林では露地とビニールハウスでの土壌栽培、岸和田はビニールハウスでの水耕栽培を実施。栽培した野菜はグループ会社で販売するほか、大阪府下のスーパーや飲食店、地元の学校給食などにも出荷。		
61	(株)ラフト	兵庫県	老人ホーム運営	420名(うち社員110名)	(株)コントリー	明石市	2018	9	6	一部		○					・ジャガイモ、玉ねぎ、人参など、主に根菜類の皮むき。		
62	(株)フジオフードシステム	大阪府	飲食	498 アルバイト6,264	(株)フジオファーム	北栄町	2018	14	11	全部	○		○	○			・北栄町高千穂地区内で、当初、露地約2ha、施設(ハウス)26棟で野菜栽培、(株)フジオフードシステムの自社店舗で使用。 ・琴浦町では、レストランや宿泊施設を併設したワイナリーを計画。		
63	(株)カスミ	茨城県	小売	2,724 (正規職員)	(株)カスミみらい	土浦市	2019	28 (2019)	14 (2019)	全部		○					・スーパーマーケット「カスミ」各店で販売している大根・白菜・キャベツなどを加工・包装		
64	(株)KADOKAWA	東京都	出版	5,349	(株)角川クラフト	東京都千代田区	2019	46	28	一部			○	○			・コーヒーの生豆を焙煎して「角川クラフト」ブランドで販売。豆の選別、焙煎後に袋にまとめる作業、パッケージへのシール貼りを実施。所沢にショップを持つとともに、社内外に製品を販売。社内に設置されているコーヒーメーカーの豆の補充や衛生管理を実施。		
65	帝人(株)	東京都	繊維	21,815	帝人ソレイユ(株)	東京都千代田区	2019	42	31	全部	○	○					・ボレボレファーム我孫子農場を有し、有機農業で年間50～100種類の旬の野菜、食べられるバラ(エディブルフラワー)、さらにはビニールハウスで胡蝶蘭を栽培し、販売。胡蝶蘭アレンジメントは贈答品として高く評価。		
66	住友ファーマ(株)	大阪府	製薬	連結:7,032名	(株)ココワーク	吹田市	2019	11	7	全部	○	○					・大阪 江坂で太陽の光11坪のガラス温室でフリルレタスやルッコラ、スイスチャードなどの葉物野菜を水耕栽培。関西スーパー、レストランに販売。		
67	セイノーホールディング(株)	岐阜県	物流	連結:29,886	(株)モエ・アグリファーム	熊本県錦町	2019			全部	○	○					・「農景福幸」をコンセプトに、16haの農地で有機野菜を生産、販売。農業体験も実施。		
68	(株)電通グループ	東京都	広告代理店	62,608	(株)電通そらり	東京都港区	2020	119	91	一部	○			○			・世田谷区駒沢にある電通の福利厚生施設・八星苑にある「農園そらり」で農園指導士のもと、土づくりから播種、収穫、出荷を実施。 ・電通本社で「珈琲そらり」を運営。コーヒー指導士のもと、ハンドドリッップによる珈琲、本格カフェラテ、農園で育てた野菜をつかったスムージーなどを提供。		
69	(株)夢真ビーネックスグループ	東京都	人材派遣	連結:29,084	(株)ビーネックスウィズ	相模原市	2020	179	142	一部				○			・アーティフィシャルフラワーなどを使ったフラワーアレンジメント作品を企画・制作するフラワーアレンジメント事業を展開。		
70	ぎふ農業協同組合	岐阜県	JA	1,034	(株)JAぎふはつびいまるけ	岐阜市	2020	18	15	一部	○	○	○				・選果場やライスセンターでの作業補助のほか、稲作農家とダイコン生産者への収穫作業などの派遣。自社農園では、岐阜県立高校との連携し地域特産のマクワウリの栽培と「まめなかな味噌(みそ)」づくりも行う。JAぎふ本店でLED(発光ダイオード)ライトを使った野菜や花の栽培を実施。		
71	(株)コシダテック	東京都	商社	2,239	ビヨンドファームズ(株)	船橋市	2021			全部	○						・水耕栽培で発芽にんにくを生産販売。		
72	日鉄ソリューションズ(株)	東京都	情報通信	連結:7,143	(株)Act	東京都中央区	2021	49		一部	○				○		・農業、漁業、畜産業、酪農業における作業支援、軽作業支援。		
73	(株)TSIホールディングス(株)	東京都	ファッション	3,461	(株)TSIソーシャルワークス	東京都港区	2021			一部	○						・(株)エスブールプラスが運営する「わーくはびねす農園」で野菜栽培を実施		
74	(株)JERA	東京都	電力	5,062	(株)JERAミライフ	横浜市	2022			一部	○						・東日本センター(横浜)：横浜ストロベリーパークの苺栽培、施設清掃ほか ・西日本センター(名古屋)：花栽培・発電所の花壇管理ほか		
合計												37	29	23	22	2	7		

(注)従業員数は2022年10月に各社HP等で確認した最新年度の数値。不明は空白。

(出所)厚生労働省「特例子会社」制度の概要」、各社 HP より NAPA 作成

本レポートは、業界に関する情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報提供や投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートは野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートのいかなる部分も、一切の権利は野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行うことを禁止いたします。© Nomura Agri Planning & Advisory Co., Ltd. 2022